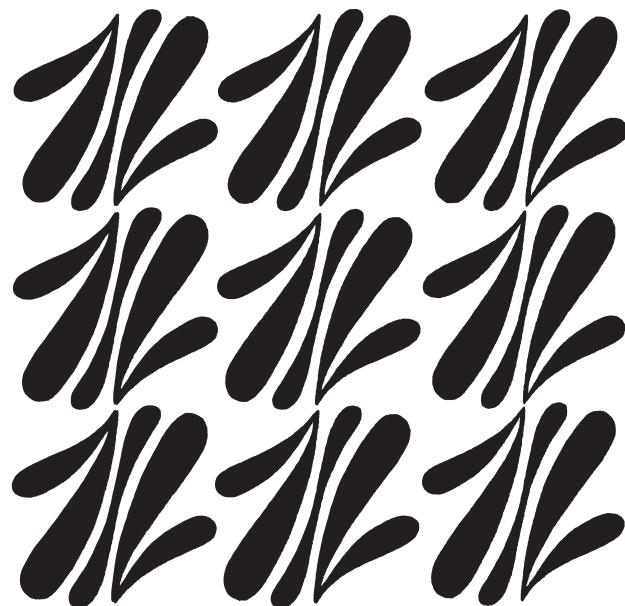


平成24年度

私立幼稚園
経営実態調査報告



全日本私立幼稚園連合会

目 次

調査をあえて	2
調査の概要	3
園児数・学級数・教職員数	4
園児納付金	7
教員給与	10
財務分析	15
自己財務分析表	25

調査をおえて

「今後の私立幼稚園の展望について」

総括

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今から 15 年後の年間出生数は現在の 103 万人からさらに減り 80 万人を切るといわれる中、子ども達の健やかな成長を願い、園運営に経営資源である、人、物、金、伝統、情報を有効活用し、献身的努力をされている姿が今回の調査に顕著に現れており、協力いただいた全国の会員幼稚園の理事長、園長先生方に厚く御礼と敬意を表します。

今年度も集計の迅速化と、正確性の向上を期するために調査票を全日私幼連ホームページより回答していただく電子化を主とし、紙媒体との併用にて行ないました。電子化によるメリットは、誤った数値の入力を防ぐことができますので数値の精度をより高めることができます。又、今年度より電子媒体にて収支調査（学校法人の場合は消費収支計算書）を正確に入力いただくと、自園の自己財務分析表を見る能够性ができます。これにより、自園数値や全国平均及び規模別での平均をリアルタイムで知ることができ、この財務調査のデータベースが皆様にとって非常に役に立つのではないかと思います。

展望

少子高齢化の急速な進展とともに、子ども・子育てにかかる政策課題が社会的にも注目されています。平成 24 年に成立・交付された子ども・子育て関連三法とは「子ども・子育て支援法、改正認定こども園法、関係法律の整備法」で、趣旨は、消費税率の引き上げによる財源により、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進することを目標にしています。新制度の施行は最短で平成 27 年 4 月からとされており、実施すると、私立幼稚園への財政支援が都道府県の私学助成が市町村給

付になるほか、保育料等の給付金に公定価格が導入されるなど幼稚園運営が大きく様変わりする可能性があります。

保育制度の見直しで大きなポイントが 3 点あります。1 つに保育の必要性の認定をして個人給付にするという仕組みを導入した。2 つに認可制度を見直し保育事業への参入を促進する。3 つに地域型保育給付を創設したことです。市町村に財政と権限が集中し、25 年度に国に設置される子ども・子育て会議で基本指針などを制定の予定です。市町村にも設置されますので幼稚園側からも参画する必要があります。

学校法人会計基準の在り方について報告書（素案）が出されました。幼稚園は「認定こども園」への制度変更が予定されていることを考慮し 28 年 4 月から実施となっています。

人材確保と早期退職者を解消するためには、24 年 8 月に交付された労働契約法の改正、育児休業介護休業規定等を整備し雇用者の待遇改善に努める必要があります。

ここ数年が幼稚園にとって正念場と認識しています。他委員会と連携し経営基盤を強固なものにするための情報を発信して参ります。

今後とも、全日私幼連へのご理解、ご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

〔全日私幼連経営研究委員長＝北海道・旭川あゆみ幼稚園／川畠教孝〕

調査の概要

1. 目的

本連合会の目的・事業に則り、全国の私立幼稚園の実態と今後の推移を正しく把握し、その現状を明らかにすることによって、我が国の私立幼稚園教育の向上ならびに経営の安定など、今後の私立幼稚園振興の各種施策の基礎資料として広範に有効活用することを目的とする。

2. 対象

本連合会に加盟する都道府県の私立幼稚園団体所属の私立幼稚園を対象に実施した。都道府県ごとの調査票の配布枚数ならびに回収枚数は右記表1に掲載のとおり。

3. 内容

①都道府県名②設置者別③設置者名④幼稚園名⑤幼稚園電話番号⑥園児数・学級数、特別支援園児、預かり保育利用者数⑦本・兼務・その他教職員数、本務教職員平均年齢・平均勤続年数⑧園児納付金⑨教員給与⑩平成23年度消費収支内訳⑪平成23年度資金収支内訳⑫平成23年度資産負債等調査⑬認定こども園実態調査。記入の数値は、平成24年5月1日現在で、財務関係資料は平成23年度決算によるもの。

4. 方法

本年度から、例年行なっている紙媒体での調査と、インターネットより回答ができる電子化を導入した。平成24年6月上旬から調査を開始し、7月下旬まで回答期間とした。

5. 集計

調査票の集計は、コンピュータ計算による集計ならびに作表処理。表示は1園あたり、園児1人あたりなどを基礎に、都道府県別を中心に表示。なお、集計数は調査項目によって数値の記入もれなどによる不完全な回答があり、各項目ごとの数値が完全に記入されているものを対象にしたため、各項目でサンプル数が異なる。

6. 回答数の割合

設置者別の回答数に占める割合は、学校法人立81.1%・他の法人16.8%・個人立2.1%。

表1 平成24年度・私立幼稚園経営実態調査回収状況

都道府県名	配布の枚数	回収の枚数	回答率	昨年の回答率
合 計	7,703	4,329	56.2	62.5
北 海 道	460	275	59.8	61.9
東 北	青森	108	64	59.3
	岩手	83	77	92.8
	宮城	170	157	92.4
	秋田	69	51	73.9
	山形	87	71	81.6
	福島	146	100	68.5
関 東	茨城	187	78	41.7
	栃木	191	107	56.0
	群馬	124	50	40.3
	埼玉	537	403	75.0
	千葉	333	39	11.7
	新潟	111	98	88.3
東 京	山梨	62	27	43.5
		811	372	45.9
神 奈 川		589	193	32.8
東 海・北 陸	富山	56	51	91.1
	石川	65	42	64.6
	福井	32	30	93.8
	長野	101	57	56.4
	岐阜	98	65	66.3
	愛知	238	240	100.8
	三重	421	159	37.8
		59	48	81.4
	滋賀	23	11	47.8
	京都	153	80	52.3
近 畿	兵庫	230	156	67.8
	奈良	43	28	65.1
大 阪	和歌山	40	28	70.0
		420	140	33.3
中 国	鳥取	28	24	85.7
	島根	13	13	100.0
	岡山	34	33	97.1
	広島	201	148	73.6
	山口	126	77	61.1
		420	140	33.3
四 国	徳島	11	12	109.1
	香川	35	24	68.6
	愛媛	93	18	19.4
	高知	29	21	72.4
九 州	福岡	411	223	54.3
	佐賀	88	53	60.2
	長崎	128	104	81.3
	熊本	108	56	51.9
	大分	62	37	59.7
	宮崎	114	81	71.1
	鹿児島	144	85	59.0
	沖縄	31	23	74.2
		420	140	33.3

園児数・学級数・教職員数

グラフ1 1園あたりの園児数の推移

■教育環境の充実が今後の課題

平成24年度の平均園児数は、158.1人で定員充足率77.8%となりました。

平成23年度の平均園児数と比較すると、0.7人の微減となっていますが、これはサンプル園群による誤差を考慮すると、昨年同様と考えるべきだと思われます。

学年別の園児数は、3歳児47.8人、4歳児55.1人、5歳児55.2人となりました。過去2年連続で増加傾向にあった3歳児の園児数が横ばいに転じたことは、幼稚園を取り巻く環境の変化、とりわけ待機児解消のための保育所整備、また女性の社会進出や家庭における経済状況の変化が影響していると考えられます。

平均学級数は、6.6学級となりました。昨年比0.2減となりましたが、これもサンプル園群による誤差を考慮すると、昨年同様と考えるべきだと思われます。

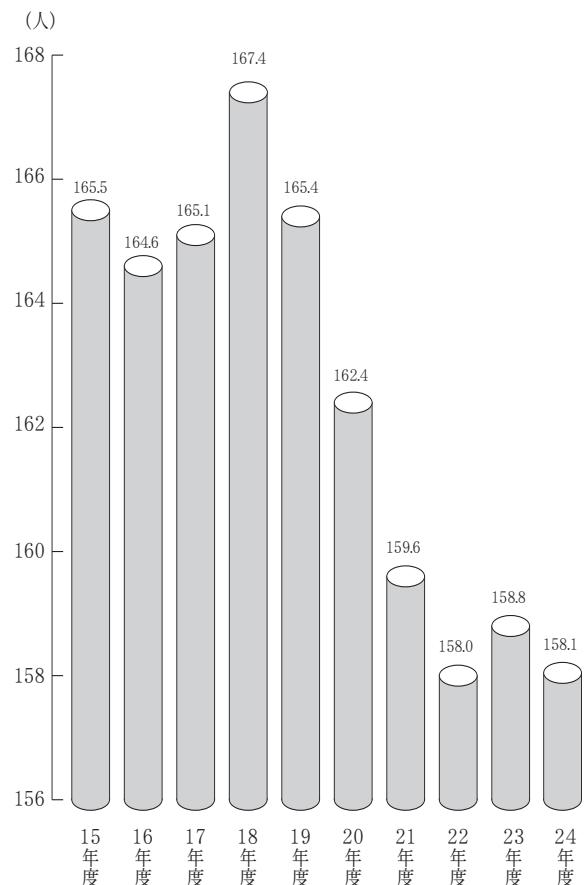


表2 平成24年度・設置者別、地区別の1園あたり園児数・学級数・教職員数等

区分	3歳児	4歳児	5歳児	合計			定員充足率	本務教員			本務職員			本務教職員1人当たり園児数
				学級数	園児数	前年比		教員数	年齢	勤続年	職員数	年齢	勤続年	
全国平均	47.8	55.1	55.2	6.6	158.1	▲0.4	77.8	10.5	31.1	7.3	2.1	39.7	10.8	12.6
学校法人	48.6	56.1	56.2	6.6	160.9	▲2.3	77.7	10.7	31.1	7.4	2.2	40.3	11.1	12.5
その他の法人	33.4	38.2	38.0	4.6	109.6	▲16.3	76.8	7.5	31.8	6.4	1.4	31.3	6.8	12.3
個人	46.1	52.4	52.9	6.1	151.4	▲1.2	85.2	8.9	29.8	6.6	2.0	33.5	11.0	13.9
北海道地区	37.8	48.4	50.5	5.4	136.7	▲0.1	84.4	9.4	30.1	6.2	2.4	47.0	7.1	11.6
東北地区	31.3	41.5	43.1	5.5	115.9	0.3	68.2	8.8	34.1	9.5	2.1	40.6	8.6	10.7
関東地区	47.3	52.4	53.1	6.8	152.8	▲1.2	73.7	10.6	30.4	7.9	2.2	37.7	12.4	12.0
東京地区	59.9	63.9	63.8	7.1	187.6	3.2	89.7	11.7	30.0	6.1	2.4	38.7	8.3	13.2
神奈川地区	59.9	80.0	79.9	8.1	219.8	3.8	99.0	12.6	28.6	5.9	2.3	39.1	8.3	14.7
東海北陸地区	48.7	49.5	49.4	6.7	147.6	0.4	71.1	10.3	31.2	7.9	1.9	37.3	7.2	11.8
近畿地区	46.6	50.9	51.0	6.0	148.5	▲1.5	76.3	10.4	31.7	7.5	1.7	39.1	8.0	10.2
大阪地区	66.4	74.4	71.5	8.2	212.3	▲2.2	77.8	12.9	31.9	8.5	2.1	40.0	8.4	14.1
中国地区	38.4	42.6	42.6	5.5	123.6	▲0.2	63.3	8.9	33.4	8.4	1.9	30.5	7.0	11.3
四国地区	41.8	42.7	43.1	5.7	127.6	3.3	63.2	10.4	36.0	8.7	2.7	40.6	6.4	9.8
九州地区	35.8	41.5	40.6	4.9	117.9	3.4	75.5	8.3	31.3	7.0	1.8	37.7	7.1	11.6

本務教員数は昨年同様 10.5 人、本務職員数は 0.1 人減の 2.1 人で、本務教職員 1 人当たり園児数は 0.1 人増の 12.6 人となりました。平成 23 年度の数値と比較して、ほとんど変化は見られませんでした。

園児数の基礎となる出生数ですが、平成 21 年（平成 25 年度 3 歳児対象年齢）1,070 千人、平成 22 年度 1,070 千人、平成 23 年 1,057 千人、そして平成 24 年度は昨年の戦後最低記録を更新して 1,033 千人となりました。昨年の実態調査で指摘したとおり、国立人口問題研究所の将来人口推計の通りの結果が表れてきたとすると、今後ますます園児数の減少に歯止めがかかる状況が続くことが予想されます。出生数の減少は、都市部と地方の格差が大きいので、地域性も考慮して対応することが重要です。

このように園児数の増加が見込めない状況下で、各園が自助努力によって教育環境の維持継続をしている厳しい現状が調査結果に表れています。子ども子育て関連 3 法の取り扱いなど、幼稚園を取り巻く環境は今後ますます厳しさを増すことが予想されます。幼稚園教育の差別化を図るためにも、幼稚園教育の根幹である教職員の資質向上、および配置数の充実が今後求められるのではないでしょうか。

〔全日私幼連経営研究委員=東京・桜輪幼稚園／堀江真嗣〕

グラフ 2 3 歳児・4 歳児・5 歳児の推移

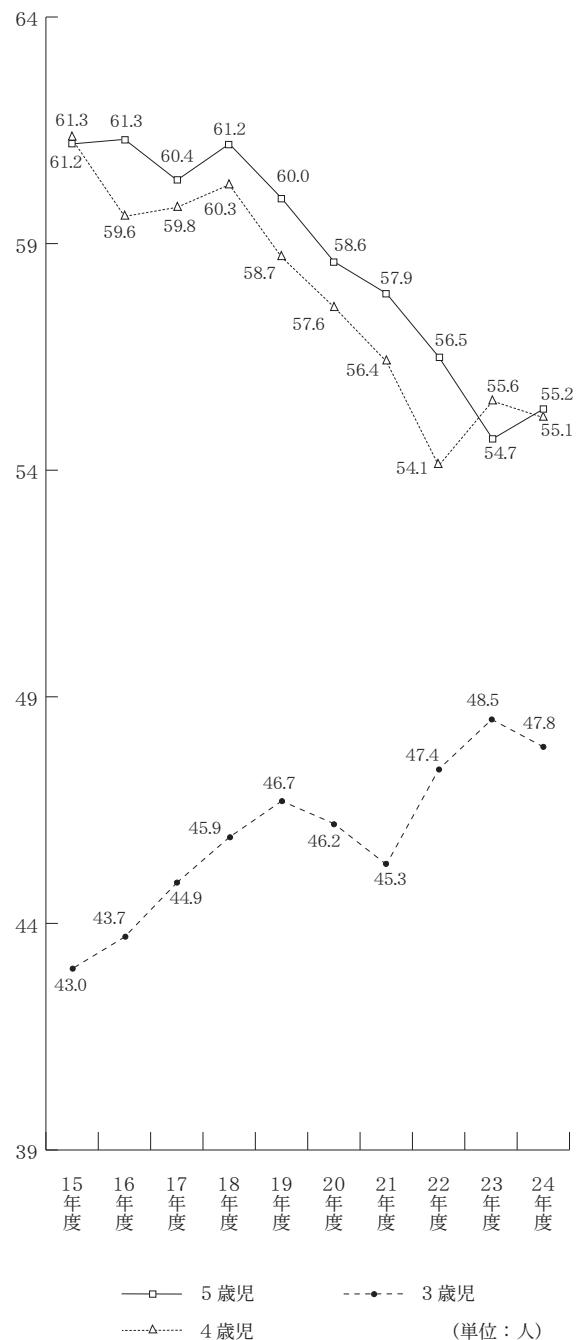


表 3 学級数、園児数等の 10 年間の推移

区分	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
学級数	6.5	6.4	6.4	6.6	6.8	6.7	6.7	6.8	6.8	6.6
園児数	165.5	164.6	165.1	167.4	165.4	162.4	159.6	158.0	158.8	158.1
3 歳児	43.0	43.7	44.9	45.9	46.7	46.2	45.3	47.4	48.5	47.8
4 歳児	61.3	59.6	59.8	60.3	58.7	57.6	56.4	54.1	55.6	55.1
5 歳児	61.2	61.3	60.4	61.2	60.0	58.6	57.9	56.5	54.7	55.2
定員充足率	79.9	80.0	79.9	80.2	79.6	78.4	77.6	77.6	77.5	77.8
本務教員数	10.0	10.1	10.3	10.5	10.5	10.4	10.5	10.5	10.5	10.5

表4 平成23年度・1園あたり園児数、学級数、教職員数

(平成24年5月1日現在)

都道府県名	園児数				学級数	定員充足率(%)	本務教員			兼務教員人数	本務職員			兼務職員人数	本務教職員1人あたり園児数	
	3歳児	4歳児	5歳児	合計(人数)			人数	平均年齢	平均勤続年数		人数	平均年齢	平均勤続年数			
全国平均	47.8	55.1	55.2	158.1	▲ 0.4	6.6	77.8%	10.5	31.1	7.3	1.1	2.1	39.7	10.8	0.7	12.6
北海道	37.8	48.4	50.5	136.7	▲ 0.1	5.4	84.4%	9.4	30.1	6.2	0.4	2.4	47.0	7.1	0.2	11.6
青森	19.9	23.1	24.5	67.5	▲ 9.0	4.2	56.7%	6.3	35.4	9.5	0.3	2.3	41.5	8.5	0.3	7.9
岩手	32.5	40.5	43.5	116.5	1.5	5.3	63.6%	7.9	37.0	11.0	1.5	1.5	34.4	10.4	1.5	12.3
宮城	36.7	59.9	59.9	156.5	3.8	6.2	83.9%	10.1	32.8	7.8	0.5	2.3	41.2	7.4	0.2	12.6
秋田	30.3	37.1	39.6	107.0	2.3	5.4	59.2%	8.6	33.5	10.2	0.6	1.9	39.3	7.6	0.8	10.2
山形	36.3	43.3	43.9	123.5	4.1	5.9	78.9%	10.2	34.4	10.5	0.5	2.6	46.0	9.2	0.6	9.7
福島	31.9	45.4	47.3	124.6	▲ 4.3	5.9	67.1%	9.8	31.4	8.1	1.1	2.0	41.4	9.8	0.5	10.6
茨城	47.7	54.3	54.4	156.4	▲ 1.8	6.5	83.4%	9.8	29.8	7.7	2.4	1.3	28.9	7.7	1.7	14.0
栃木	52.1	57.2	59.1	168.4	3.2	7.5	75.4%	12.7	30.1	8.6	0.4	3.0	41.0	8.3	0.3	10.7
群馬	44.5	45.0	44.9	134.4	6.6	6.8	72.5%	10.5	29.4	7.6	1.1	1.9	36.1	7.0	0.5	10.9
埼玉	57.4	71.0	72.6	201.0	0.4	8.0	77.1%	12.1	29.9	6.5	2.0	2.5	43.5	40.1	1.6	13.7
千葉	56.5	60.8	60.2	177.5	▲ 13.8	6.9	80.6%	10.0	28.5	6.4	1.6	1.7	37.9	8.7	1.3	15.2
新潟	36.6	38.4	39.6	114.6	2.4	5.6	68.0%	9.8	33.4	10.6	0.4	3.5	38.2	7.9	0.3	8.6
山梨	36.5	40.7	40.7	117.9	2.3	6.1	58.8%	9.4	31.7	8.1	1.6	1.7	38.1	7.6	0.7	10.6
東京	59.8	63.8	63.7	187.3	3.1	7.1	89.8%	11.7	30.0	6.1	0.9	2.4	38.7	8.3	0.7	13.2
神奈川	59.9	80.0	79.9	219.8	3.8	8.1	99.0%	12.6	28.6	5.9	1.7	2.3	39.1	8.3	0.5	14.7
富山	31.1	32.1	33.1	96.3	▲ 7.7	5.5	58.6%	8.7	32.8	10.2	1.3	1.6	35.1	6.9	0.5	9.3
石川	41.6	42.7	43.4	127.7	6.3	6.6	65.9%	10.0	34.5	10.7	0.8	1.3	33.6	6.7	0.5	11.3
福井	30.1	30.6	29.3	90.0	▲ 4.8	5.2	58.3%	8.0	32.3	7.8	1.7	1.2	28.8	3.8	0.6	9.8
長野	36.3	35.9	37.6	109.8	4.3	4.4	69.1%	8.9	31.1	6.2	1.2	1.9	39.4	6.3	0.8	10.2
岐阜	63.5	63.2	63.8	190.5	▲ 0.5	8.5	72.8%	12.6	30.4	7.0	1.6	3.1	40.8	8.6	0.6	12.1
静岡	55.6	58.3	57.0	170.9	0.4	7.1	75.4%	11.2	29.6	7.5	0.6	2.2	41.4	7.5	0.3	12.8
愛知	72.3	73.9	72.2	218.4	2.9	8.4	88.5%	11.9	29.7	6.2	1.9	1.6	41.5	10.2	0.6	16.1
三重	58.9	60.0	58.6	177.5	▲ 0.2	7.6	80.2%	11.4	28.9	7.2	0.6	2.4	38.1	7.6	0.1	12.9
滋賀	39.2	40.4	41.4	121.0	▲ 9.8	4.3	88.7%	8.9	33.0	6.9	0.1	1.5	40.5	9.5	0.8	11.7
京都	51.4	53.6	53.7	158.7	▲ 6.4	6.8	65.4%	11.7	31.3	8.1	0.9	2.4	42.9	8.0	0.6	11.3
兵庫	58.1	69.0	69.2	196.3	3.3	7.6	81.0%	11.9	31.2	5.7	0.9	1.8	38.5	7.4	0.2	14.4
奈良	41.9	48.8	45.8	136.5	▲ 3.8	5.4	87.3%	9.8	30.5	6.9	0.5	1.2	35.1	6.0	0.2	12.4
和歌山	42.6	42.8	44.8	130.2	10.6	5.7	59.2%	9.9	32.7	10.0	1.8	1.8	38.7	9.0	1.4	11.2
大阪	66.4	74.4	71.5	212.3	▲ 2.2	8.2	77.8%	12.9	31.9	8.5	1.5	2.1	40.0	8.4	0.8	14.1
鳥取	45.1	50.5	49.9	145.5	2.7	7.5	56.4%	12.2	34.0	11.2	0.0	3.4	45.8	6.2	0.2	9.3
島根	10.5	14.5	20.4	45.4	▲ 3.2	2.8	38.3%	5.0	35.4	9.4	0.3	0.8	28.4	5.5	0.9	7.8
岡山	52.7	57.9	55.0	165.6	0.1	6.8	79.3%	10.4	31.0	6.3	0.4	2.0	42.6	8.7	0.0	13.4
広島	48.0	51.7	49.8	149.5	▲ 1.7	6.0	81.0%	9.4	30.2	6.4	1.0	1.9	38.4	8.3	0.5	13.1
山口	35.9	38.2	37.9	112.0	▲ 0.5	4.2	61.6%	7.3	36.4	8.7	0.9	1.2	27.7	6.1	0.4	13.1
徳島	32.5	31.5	35.1	99.1	▲ 5.1	5.0	59.4%	9.5	33.7	12.5	1.5	2.7	41.8	5.9	0.2	8.1
香川	48.7	50.2	48.4	147.3	1.3	6.8	71.2%	10.2	30.8	7.4	0.9	2.0	34.9	5.9	0.4	12.1
愛媛	49.9	52.2	51.1	153.2	11.2	5.6	75.2%	12.2	46.4	5.6	1.7	2.5	44.4	5.3	0.9	10.4
高知	36.0	37.0	37.9	110.9	4.3	5.4	47.0%	9.6	33.2	9.3	1.0	3.4	41.2	8.3	0.4	8.6
福岡	49.1	57.0	55.6	161.7	2.2	6.5	82.2%	10.3	31.3	6.4	1.0	1.7	35.6	6.8	0.3	13.5
佐賀	31.4	34.3	33.4	99.1	▲ 0.1	5.1	73.9%	7.4	27.5	6.5	1.3	1.3	26.6	4.6	0.5	11.4
長崎	26.9	34.1	34.7	95.7	1.8	4.4	55.8%	8.0	29.8	6.4	0.9	1.8	41.4	8.4	0.8	9.8
熊本	41.8	47.0	47.1	135.9	6.3	5.8	76.2%	9.4	32.9	7.7	1.3	2.1	46.8	7.6	0.4	11.8
大分	36.6	47.9	42.5	127.0	1.0	5.6	90.2%	9.2	28.5	6.6	1.0	2.4	42.3	7.2	0.9	11.0
宮崎	26.1	30.1	30.0	86.2	3.0	4.3	64.2%	6.5	32.2	6.8	1.3	1.2	37.2	7.1	1.0	11.1
鹿児島	33.8	39.9	41.4	115.1	7.1	4.3	75.4%	7.9	33.7	7.0	1.5	1.6	37.6	8.9	1.3	12.2
沖縄	40.5	41.6	40.0	122.1	5.5	3.3	85.8%	7.9	34.2	8.7	1.1	2.3	33.8	6.0	0.5	11.9

園児納付金

■ 「学校法人」「個人」とも微減。 「その他の法人」のみ増額

平成 24 年度の園児 1 人当たりの納付金年合計（保育料等経常的納付金＋入園料等一時的納付金合計額）の全国平均は表 5 の通り 345,117 円となっており、前年度から比べると 1,830 円の増額（0.5% 増）で微増でしたが、設置者別に見ると「学校法人」は 342,140 円で前年度より 1,013 円の減額（0.3% 減）、「個人」は 405,092 円で前年度より 7,257 円の減額（1.8% 減）となっている中、「その他の法人」のみ 361,511 円で前年度より 17,508 円増額（5.1% 増）となっています。

都道府県別に見ると表 6 の通り、東京の 489,092 円、神奈川県の 456,517 円が昨年度同様、40 万円を超えて突出しており、全国平均を上回って居る都道府県は 47 都道府県中 13 都府県で昨年度より 1 県減少しました。

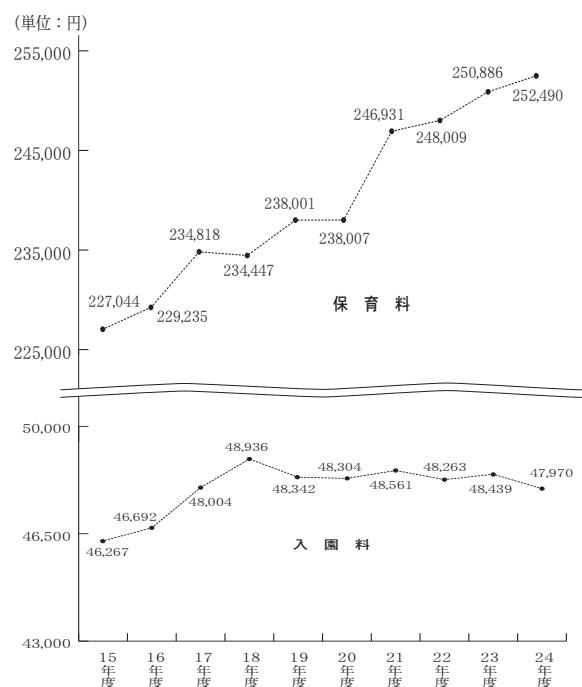
2 年連続で減少したのは千葉県（H23 年度 2.2% 減、H24 年度 6.7% 減）、岐阜県（H23 年度 0.4% 減、H24 年度 1.8% 減）、島根県（H23 年度 1.7% 減、H24 年度 3.5% 減）、長崎県（H23 年度 0.3% 減、H24 年度 0.8% 減）の 4 県となっています。前年対比で最も増加した県は、群馬県で 5.0% 増、減少は千葉県の 6.7% 減となつて減少県の中でも突出しています。

次に経常的納付金の中の保育料だけ見ると前年度から比べると 1,604 円増加（0.5% 増）となっています。前年対比で 5% 以上増加しているのは、群馬県（6.4% 増）を筆頭に愛媛県（6.0% 増）、山梨県（5.5% 増）、沖縄県（5.4% 増）、高知県（5.1% 増）となっています。逆に 5% 以上減少しているのは、千葉県（8.1% 減）を筆頭に広島県（5.9% 減）、滋賀県（5.8% 減）となっています。

次に入園料等一時的納付金について見ると全国平均が 56,734 円となっており、前年度から比べると 604 円（1.1%）減少しています。

また、増減で見ると増加したのは 47 都道府県中、25 都県で昨年度の 27 都道府県から 2 県減少しました。8% 以上増加しているのは、愛媛県（9.3% 増）を筆頭に青森県（9.0% 増）、

グラフ 3 保育料・入園料の推移



群馬県・山梨県（8.0% 増）となっています。

一方、8% 以上減少しているのは、佐賀県（10.0% 減）を筆頭に三重県（9.3% 減）、長崎県（8.0% 減）となっています。

入园料に関しては、入园料が入园時のハードルとなることと、今後進められる新認定こども園では入园料の徴収ができなくなったり、施設型給付の公定価格或いは上乗せ徴収の中に反映されない可能性もあるので、園運営の観点からは保育料に転化しておくほうが良いように思われます。

保育料に関しては、6 年連続微増傾向にあり、経済状況の悪い中ではありますが、園児減に伴う各園の苦心が反映されているように思います。

何れにしましても今後の新制度のもと施設型給付の公定価格や上乗せ徴収の根拠となる運営費を獲得するためにも自園の教育を実現するために必要な適正経費を徴収しておく必要があるのではないかでしょうか。

〔全日私幼連経営研究副委員長=大阪・高槻双葉幼稚園／岡部圭二〕

表 5 平成 24 年度・設置者別園児 1 人あたり納付金年額

	納付金合計 (A+B)	経常的なもの					入園時のもの					
		保育料	教材費	施設設備費等	その他	A. 小計	入園料	入園検定料	施設設備費等	その他	B. 小計	
全国平均	345,117	252,461	10,063	12,737	13,122	288,383	47,945	2,228	5,312	1,249	56,734	
設置者別	学校法人	342,140	250,746	9,905	14,063	13,087	287,801	46,046	2,170	4,923	1,194	54,333
	その他の法人	361,511	266,502	12,327	9,768	14,243	302,840	47,710	3,035	6,097	1,829	58,671
	個人	405,092	291,256	11,504	10,575	12,030	313,335	79,625	2,888	7,062	2,182	91,757

表6 平成24年度・園児1人あたり納付金年額(経常的なもの)内訳

(単位:円)

都道府県名	納付金合計(A+B)	前年比 増▲減 (%)	経常的なもの						前年比 増▲減 (%)
			保育料	前年比増▲ 減(%)	教材費	施設設備費	その他	A.小計	
全国平均	345,117	0.5	252,461	0.6	10,063	12,737	13,122	288,383 (24,031)	0.9
北海道	284,252	0.2	208,708	0.3	7,173	9,004	9,589	234,474 (19,539)	0.7
青森県	322,517	4.5	251,332	1.6	4,395	5,074	27,908	288,709 (24,059)	4.0
岩手県	283,350	1.2	207,680	2.0	7,819	10,484	21,175	247,158 (20,596)	1.5
宮城县	308,868	▲0.7	216,538	1.9	17,804	9,529	21,249	265,120 (22,093)	▲1.0
秋田県	305,212	1.9	210,859	0.4	21,071	10,643	33,555	276,128 (23,010)	1.5
山形県	348,021	1.6	258,219	1.9	17,959	22,631	16,765	315,574 (26,297)	1.6
福島県	282,743	2.4	219,368	3.1	7,467	11,295	8,110	246,240 (20,520)	2.7
茨城県	306,415	▲0.3	214,224	▲1.9	13,016	16,809	13,861	257,910 (21,492)	0.5
栃木県	327,847	1.4	251,313	1.0	3,126	14,479	8,578	277,496 (23,124)	1.7
群馬県	305,532	5.0	229,022	6.4	7,660	13,563	18,662	268,907 (22,408)	4.6
埼玉県	372,673	0.0	280,829	▲0.2	9,217	6,060	7,690	303,796 (25,316)	0.2
千葉県	328,724	▲6.7	220,974	▲8.1	6,954	10,013	8,560	246,501 (20,541)	▲10.1
新潟県	328,044	2.6	242,253	0.5	16,981	22,003	17,844	299,081 (24,923)	2.8
山梨県	376,706	2.2	272,000	5.5	16,239	22,444	24,153	334,836 (27,903)	1.5
東京都	489,092	0.8	317,581	0.6	11,844	11,893	13,593	354,911 (29,575)	1.0
神奈川県	456,517	1.3	303,511	0.6	10,265	11,695	9,013	334,484 (27,873)	1.3
富山县	311,130	▲2.4	222,132	▲2.4	19,260	24,552	18,717	284,661 (23,721)	▲2.7
石川県	306,346	4.9	236,132	4.6	4,088	9,298	33,767	283,285 (23,607)	5.8
福井県	288,719	1.0	225,848	3.0	11,400	16,948	5,930	260,126 (21,677)	1.0
長野県	336,101	2.4	266,987	3.2	10,564	15,000	16,731	309,282 (25,773)	2.3
岐阜県	380,997	▲1.8	283,860	1.6	14,893	25,221	26,638	350,612 (29,217)	▲1.6
静岡県	297,613	▲0.1	224,037	▲0.2	9,961	21,486	9,323	264,807 (22,067)	▲0.0
愛知県	301,729	1.3	226,438	0.8	5,262	9,680	21,132	262,512 (21,876)	0.9
三重県	332,859	▲4.4	251,658	▲2.1	5,493	24,850	9,712	291,713 (24,309)	▲3.7
滋賀県	305,435	▲0.2	218,073	▲5.8	18,771	9,545	14,455	260,844 (21,737)	1.0
京都府	364,202	▲0.9	241,873	0.0	15,623	17,231	13,317	288,044 (24,003)	0.1
兵庫県	345,258	2.4	248,271	1.9	10,094	11,158	5,903	275,426 (22,952)	2.2
奈良県	334,271	0.9	194,536	1.1	22,167	26,341	39,744	282,788 (23,565)	1.4
和歌山县	301,055	1.1	217,757	0.1	14,571	12,400	22,439	267,167 (22,263)	1.1
大阪府	356,629	▲1.6	265,101	▲0.1	2,908	5,453	15,370	288,832 (24,069)	▲1.1
鳥取県	339,305	2.1	277,596	3.9	3,261	24,750	13,823	319,430 (26,619)	2.2
島根県	309,730	▲3.5	221,954	▲2.0	18,369	33,268	2,985	276,576 (23,048)	▲4.4
岡山県	253,449	1.6	189,800	1.4	12,884	8,869	7,025	218,578 (18,214)	1.5
広島県	319,361	▲3.2	238,164	▲5.9	8,850	16,314	8,313	271,641 (22,636)	▲3.5
山口県	281,902	1.5	218,042	▲0.1	14,181	14,444	13,078	259,745 (21,645)	1.6
徳島県	401,130	2.1	266,727	▲0.1	13,200	46,400	22,531	348,858 (29,071)	2.2
香川県	290,012	3.6	213,443	2.5	15,339	19,774	13,108	261,664 (21,805)	4.2
愛媛県	272,620	4.4	207,367	6.0	10,903	10,106	11,910	240,286 (20,023)	3.8
高知県	358,908	3.0	299,699	5.1	4,781	1,619	7,192	313,291 (26,107)	3.5
福岡県	356,586	0.2	270,152	▲0.3	11,012	9,750	11,696	302,610 (25,217)	0.2
佐賀県	323,118	▲1.8	256,056	▲2.3	7,952	11,771	22,045	297,824 (24,818)	▲1.0
長崎県	341,110	▲0.8	285,073	0.4	5,133	7,495	6,551	304,252 (25,354)	0.2
熊本県	281,043	3.4	228,443	2.8	5,061	13,232	4,872	251,608 (20,967)	2.9
大分県	330,354	2.3	251,847	3.2	9,433	14,017	19,147	294,444 (24,537)	2.2
宮崎県	309,782	1.9	249,654	2.8	7,159	9,068	10,872	276,753 (23,062)	2.3
鹿児島県	353,403	2.7	281,492	3.6	8,836	14,329	7,051	311,708 (25,975)	3.0
沖縄県	291,579	4.8	220,704	5.4	9,704	19,843	7,143	257,394 (21,449)	5.2

表7 平成24年度・園児1人あたり納付金年額(入園時のもの)内訳

(単位:円)

都道府県名	入園時のもの						
	入園料	前年比増▲減(%)	検定料	施設整備費	その他	B.小計	前年比増▲減(%)
全国平均	47,945	▲1.0	2,228	5,312	1,249	56,734	▲1.1
北海道	41,307	▲0.5	603	4,567	3,301	49,778	▲2.5
青森	27,806	4.9	2,113	944	2,945	33,808	9.0
岩手	26,120	▲0.4	1,080	6,587	2,405	36,192	▲1.4
宮城	30,321	1.0	2,567	9,141	1,719	43,748	1.5
秋田	24,771	3.7	1,444	1,308	1,561	29,084	6.3
山形	29,408	1.7	2,120	254	665	32,447	1.9
福島	28,456	▲0.9	1,702	5,505	840	36,503	0.0
茨城	39,095	▲1.6	1,480	5,973	1,957	48,505	▲4.7
栃木	41,264	▲0.8	3,226	4,745	1,116	50,351	▲0.3
群馬	31,854	5.1	1,917	1,979	875	36,625	8.0
埼玉	63,599	▲0.2	1,978	2,840	460	68,877	▲0.8
千葉	66,750	6.0	2,486	10,167	2,820	82,223	5.2
新潟	26,867	▲0.3	835	531	730	28,963	▲0.1
山梨	35,185	4.3	167	6,444	74	41,870	8.0
東京	108,138	▲0.1	5,251	19,247	1,545	134,181	0.5
神奈川	106,729	2.1	4,113	10,143	1,048	122,033	1.3
富山	25,367	0.2	939	122	41	26,469	0.2
石川	21,634	▲7.6	0	732	695	23,061	▲5.1
福井	26,931	1.2	641	0	1,021	28,593	1.2
長野	24,667	1.5	842	404	906	26,819	3.5
岐阜	24,905	▲1.0	3,143	1,111	1,226	30,385	▲3.7
静岡	31,441	▲0.4	140	910	315	32,806	▲0.5
愛知	33,135	3.1	2,258	1,455	2,369	39,217	3.8
三重	30,667	▲2.1	4,062	5,688	729	41,146	▲9.3
滋賀	41,091	1.7	2,591	909	0	44,591	▲6.9
京都	57,772	▲1.4	3,070	13,810	1,506	76,158	▲4.3
兵庫	56,649	2.5	3,192	8,825	1,166	69,832	3.2
奈良	41,786	▲3.5	2,911	6,786	0	51,483	▲1.7
和歌山	31,407	1.3	1,370	741	370	33,888	1.6
大阪	55,500	▲2.0	2,079	7,164	3,054	67,797	▲3.8
鳥取	19,292	0.8	458	0	125	19,875	▲0.3
島根	26,923	4.7	2,000	4,231	0	33,154	5.0
岡山	25,774	5.9	3,194	5,903	0	34,871	2.3
広島	40,304	▲0.6	4,534	2,649	233	47,720	▲1.8
山口	17,000	0.1	2,196	2,675	286	22,157	0.5
徳島	48,636	0.3	3,636	0	0	52,272	0.9
香川	26,609	3.3	1,522	217	0	28,348	▲1.5
愛媛	27,167	5.5	1,278	833	3,056	32,334	9.3
高知	30,238	▲7.5	2,143	11,667	1,569	45,617	▲0.1
福岡	47,624	▲0.1	1,273	3,907	1,172	53,976	0.3
佐賀	23,140	▲3.1	680	564	910	25,294	▲10.0
長崎	33,455	▲9.1	1,887	822	694	36,858	▲8.0
熊本	26,611	6.3	1,963	731	130	29,435	7.5
大分	33,061	3.6	697	1,152	1,000	35,910	3.5
宮崎	28,257	▲2.1	1,789	1,947	1,036	33,029	▲1.5
鹿児島	39,241	0.4	1,506	152	796	41,695	0.7
沖縄	23,565	▲2.9	935	7,783	1,902	34,185	2.0

教員給与

■全体には横ばい

リクルートには、賃金以外で
私幼の魅力を

平成24年度の教員給与に関する全国平均は、
次の通りとなりました。

<1年目>

2種免許状所有者

月額（本俸・手当合計額） 169,646円
対前年度比 706円増（0.4%増）
期末手当（年額） 472,881円
対前年度比 1,005円増（0.2%増）

1種免許状所有者

月額（本俸・手当合計額） 179,785円
対前年度比 545円増（0.3%増）
期末手当（年額） 513,072円
対前年度比 444円減（0.1%減）

<3年目>

2種免許状所有者

月額（本俸・手当合計額） 175,286円
対前年度比 211円減（0.1%減）
期末手当（年額） 644,286円
対前年度比 1,455円増（0.2%増）

1種免許状所有者

月額（本俸・手当合計額） 185,363円
対前年度比 56円減（0.03%減）
期末手当（年額） 688,412円
対前年度比 3,890円減（0.6%減）

<5年目>

2種免許状所有者

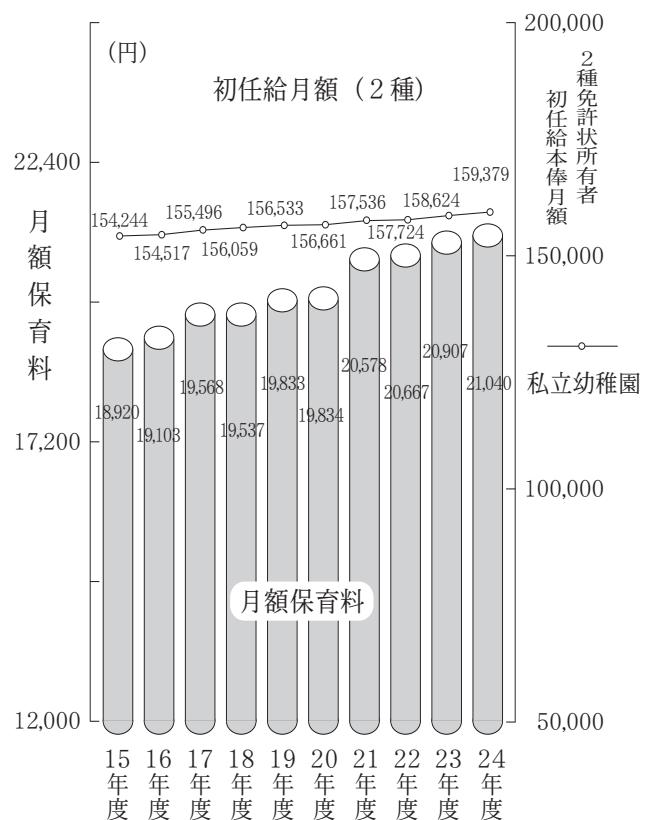
月額（本俸・手当合計額） 184,493円
対前年度比 205円増（0.1%増）
期末手当（年額） 681,466円
対前年度比 2,647円増（0.4%増）

1種免許状所有者

月額（本俸・手当合計額） 193,790円
対前年度比 145円減（0.07%減）
期末手当（年額） 725,937円
対前年度比 1,653円減（0.2%減）

全体的にみまして1%以下の増減幅ですから、有意な差があるとは言えず、「横ばい」または「据え置き」と表現できます。ただし、地

グラフ4 月額保育料と初任給本俸月額の推移



域間の格差は依然として大きな開きがあり、例えば2種免新人の月額合計でいえば、最高額の東京都と下位グループの県とを比較すると、4万数千円の差があります。もちろん各地の経済事情があってのことですが、なおのこと各園においては地元、地域の同業・異業種の賃金情報をこまめに入手、分析する必要があります。

さて教員採用につきましても、教員給与は重要なファクターですが、新卒採用を行う時に競合するのは先ず保育所です。よく「保育所は運営費補助が大きくて、保育士の待遇が良いから」という意のことが語られていますが、実態はそうでもありません。大多数の保育所では新卒採用者は有期契約に基づく「日給制」をとっており、新人で月額15～16万円が多いようです。本採用になって期末手当が発生しますが、年間で本俸の3.95ヶ月分というのが全国的な相場です。幼稚園の3年目2種免期末手当が、全国平均で3.93ヶ月分ですから遜色はありません。それでも保育職を希望する学生の多くが、幼稚園より保育所を希望する傾向があるという実態には、賃金以外の要因があると考えられます。幼稚園教諭の仕事の意義や、私立幼稚園の魅力をもっと広く発信する必要があるのではないかでしょうか。

さらに今後「認定こども園」の動きが加速す

れば、三歳未満児を受け持つ職員や、長時間の預かり保育の担当職員の確保が課題となりますので、私立幼稚園同士の採用に関する競合が激化することも予想されます。情報の収集と共に足元を固める、内部体制を整える準備を怠らな

いようにしたいものです。

今年は統計資料の最後に、他の業種や職種の初任給を掲載していますので、参考にご覧ください。

〔全日私幼連経営研究委員=福岡・久留米あかつき幼稚園／藤田喜一郎〕

表8 平成24年度・地区別の教員給与(初任給・月額/年俸)・1園あたり納付金合計(年額)・園児数合計・経常費等補助単価

区分	教員月額給与 (年俸)	納付金合計 (年額)	園児数合計	経常費等補助単価	区分	教員月額給与 (年俸)	納付金合計 (年額)	園児数合計	経常費等補助単価
全国平均	169,646 (2,508,633)	345,153	158.1	172,042 (財政措置額)	東海・北陸地区	165,894 (2,467,456)	319,436	147.6	177,570
北海道地区	152,877 (2,292,654)	284,252	136.7	175,450	近畿地区	168,877 (2,530,751)	330,044	148.5	182,903
東北地区	150,014 (2,132,866)	308,451	115.9	171,605	大阪地区	181,693 (2,666,513)	356,629	212.3	167,740
関東地区	173,110 (2,530,296)	335,136	152.8	181,251	中国地区	160,446 (2,313,375)	300,749	123.6	169,060
東京地区	189,094 (2,815,259)	488,956	187.6	177,378	四国地区	153,283 (2,216,967)	330,668	127.6	173,451
神奈川地区	184,872 (2,774,573)	456,517	219.8	139,551	九州地区	156,323 (2,273,891)	323,372	117.9	175,431

※【教員給与の下段】は、2種免許状所有者の初任給「本俸+手当+期末手当」の合計

(単位:円)

表9 平成24年度・教員平均給与(全国平均)

(単位:円)

区分	年度別	初任給			3年目			5年目		
		給与月額		期末手当 (年額)	給与月額		期末手当 (年額)	給与月額		期末手当 (年額)
		計	本俸	手当	計	本俸	手当	計	本俸	手当
2種免許状所有者	23	168,940	158,624	10,316	471,876	175,497	164,416	11,081	642,831	184,288
	24	169,646	159,369	10,277	472,881	175,286	164,189	11,097	644,286	184,493
前年比(%)		0.4	0.5	▲0.4	0.2	▲0.1	▲0.1	0.1	0.2	0.1
1種免許状所有者	23	179,240	168,209	11,031	513,516	185,419	173,637	11,782	692,302	193,935
	24	179,785	168,718	11,067	513,072	185,363	173,491	11,872	688,412	193,790
前年比(%)		0.3	0.3	0.3	▲0.1	▲0.03	▲0.1	0.8	▲0.6	▲0.07
								▲0.1	▲0.7	▲0.2

表10 教員平均初任給・10年間の推移(全国平均)

(単位:円/カッコ内は対前年比:%)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
2種免許状所有者	本俸	154,244	154,517	155,496	156,059	156,533	156,661	157,536	157,724	158,624
	手当	9,996	10,120	10,332	10,224	10,062	10,423	10,509	10,902	10,316
	合計	164,240 (0.2)	164,637 (0.2)	165,828 (0.7)	166,283 (0.3)	166,595 (0.2)	167,084 (0.3)	168,045 (0.3)	168,626 (0.3)	168,940 (0.2)
	期末手当	541,518 (▲1.3)	528,984 (▲2.3)	530,916 (0.4)	523,270 (▲1.4)	516,317 (▲1.3)	509,068 (▲1.4)	508,828 (▲1.4)	505,163 (▲0.7)	471,876 (▲6.6)
1種免許状所有者	本俸	166,720	166,702	167,434	167,248	167,545	167,611	168,043	167,659	168,209
	手当	10,698	10,696	10,824	10,898	10,762	11,107	11,427	11,646	11,031
	合計	177,418 (▲0.2)	177,398 (▲0.01)	178,258 (0.5)	178,146 (▲0.1)	178,307 (0.1)	178,718 (0.2)	179,470 (0.6)	179,305 (▲0.1)	179,240 (▲0.1)
	期末手当	595,325 (▲2.1)	580,627 (▲2.5)	582,923 (0.4)	571,074 (▲2.0)	565,325 (▲1.0)	554,908 (▲1.8)	553,345 (▲0.3)	543,297 (▲1.8)	513,516 (▲5.5)

表11 平成24年度・地区別の1種免許状所有者状況

区分	免許所有者	1園あたり平均所有者数	園数	区分	免許所有者	1園あたり平均所有者数	園数
全国	8,824	2.0	4,433	東海・北陸地区	1,134	1.4	792
北海道地区	363	1.3	276	近畿地区	894	3.0	303
東北地区	799	1.5	519	大阪地区	320	2.3	140
関東地区	1,834	2.3	805	中国地区	559	1.9	296
東京地区	1,298	3.5	373	四国地区	164	2.2	74
神奈川地区	439	2.3	193	九州地区	1,020	1.5	662

表12 平成24年度・勤務年数別教員平均給与（2種免許状所有者）

(単位：円)

都道府県名	月額の合計	初任給		3年目		5年目	
		本俸	手当	期末手当	月額の合計	本俸	手当
全国平均	169,646	159,369	10,277	472,881	175,286	164,189	11,097
北海道	152,877	145,254	7,623	458,130	158,088	149,769	8,319
青森	144,911	140,857	4,054	265,236	140,765	136,756	4,009
岩手	151,031	143,903	7,128	391,496	158,451	150,638	7,813
宮城	162,263	155,147	7,116	386,244	168,045	160,447	7,598
秋田	135,114	130,553	4,561	263,018	135,381	129,694	5,687
山形	152,169	146,306	5,863	335,290	156,937	150,162	6,835
福島	154,598	146,468	8,130	354,903	157,937	149,143	8,794
茨城	180,312	171,440	8,872	392,097	169,569	159,984	9,585
栃木	170,344	158,040	12,304	454,067	174,957	161,795	13,162
群馬	163,813	156,062	7,751	428,489	171,552	163,307	8,245
埼玉	185,147	175,246	9,901	564,861	193,086	182,508	10,578
千葉	184,634	172,796	11,838	497,195	187,956	176,173	11,783
新潟	163,968	151,997	11,971	379,895	168,224	156,667	11,557
潟山	163,554	158,581	4,973	454,225	169,225	164,109	5,116
東京	189,094	171,225	17,869	546,131	199,441	180,024	19,417
神奈川	184,872	164,520	20,352	556,109	194,204	171,557	22,647
富山	150,268	145,124	5,144	402,252	154,004	148,326	5,678
石川	158,538	148,143	10,395	502,357	167,608	156,613	10,995
福井	148,488	143,163	5,325	330,092	138,975	133,625	5,350
長野	165,103	157,960	7,143	388,274	171,228	163,069	8,159
岐阜	173,654	164,614	9,040	512,074	175,221	165,837	9,384
静岡	175,855	167,318	8,537	574,408	182,965	173,671	9,294
愛知	184,569	174,046	10,523	599,084	193,482	182,171	11,165
三重	170,630	162,538	8,142	505,282	182,518	172,121	10,397
滋賀	171,067	159,790	11,277	592,472	179,732	167,670	12,062
京都	167,218	153,417	13,801	501,845	173,578	158,915	14,663
兵庫	179,434	167,144	12,290	605,409	192,355	178,248	14,107
奈良	166,105	158,713	7,392	472,941	184,530	175,790	8,740
和歌山	160,562	150,454	10,108	348,467	162,277	150,404	11,873
大阪	181,693	162,989	18,704	486,197	187,547	167,078	20,469
鳥取	152,181	148,316	3,865	334,151	161,596	155,067	6,529
島根	151,818	148,000	3,818	232,059	164,781	160,236	4,545
岡山	163,297	158,417	4,880	499,555	163,815	158,377	5,438
広島	172,122	160,574	11,548	455,333	175,435	163,139	12,296
山口	162,814	151,224	11,590	419,015	168,091	155,991	12,100
徳島	148,754	145,027	3,727	330,797	159,791	155,109	4,682
香川	155,839	149,517	6,322	422,214	164,490	158,317	6,173
愛媛	152,723	145,731	6,992	401,595	158,356	150,637	7,719
高知	155,814	149,853	5,956	355,678	136,750	131,811	4,939
福岡	166,754	157,831	8,923	435,536	169,810	160,123	9,687
佐賀	154,063	145,463	8,600	421,413	154,249	145,986	8,263
長崎	155,793	149,406	6,387	369,530	158,130	151,813	6,300
熊本	157,336	151,620	5,716	399,029	156,816	150,318	6,498
大分	157,389	152,721	4,668	461,431	165,662	160,576	5,086
宮崎	151,992	146,125	5,867	400,399	152,785	146,939	5,846
鹿児島	160,977	156,036	4,941	478,838	165,386	161,062	4,324
沖縄	146,278	142,041	4,237	217,945	139,582	136,109	3,473

表13 平成24年度・勤務年数別教員平均給与（1種免許状所有者）

(単位：円)

都道府県名	初任給				3年目				5年目			
	月額の合計	本俸	手当	期末手当	月額の合計	本俸	手当	期末手当	月額の合計	本俸	手当	期末手当
全国平均	179,735	168,718	11,067	513,072	185,363	173,491	11,872	688,412	193,790	181,188	12,602	725,937
北海道	161,807	153,892	7,915	479,758	168,890	160,502	8,388	636,067	177,508	168,578	8,930	670,350
青森	156,870	152,221	4,649	299,518	155,603	151,325	4,278	376,969	162,785	158,940	3,845	389,182
岩手	177,678	168,973	8,705	486,172	190,826	181,130	9,696	632,709	198,915	188,529	10,386	661,740
宮城	169,637	161,839	7,798	419,219	168,033	160,166	7,867	559,068	177,862	168,817	9,045	596,711
秋田	141,833	136,715	5,178	319,814	144,241	138,022	6,219	435,379	151,458	144,810	6,648	467,741
山形	165,447	158,832	6,615	347,610	164,319	157,327	6,992	483,954	173,687	165,282	8,405	539,066
福島	165,087	157,096	7,991	384,606	165,949	157,854	8,095	525,483	173,922	165,496	8,426	553,213
茨城	174,615	164,577	10,038	448,299	181,744	170,835	10,909	632,500	195,070	183,280	11,790	680,773
栃木	179,072	165,560	13,512	499,098	186,742	172,816	13,926	662,828	189,836	174,970	14,866	673,253
群馬	174,295	165,671	8,624	447,687	182,662	173,470	9,192	632,373	190,350	180,871	9,479	666,636
埼玉	193,007	182,894	10,113	598,696	202,051	191,163	10,888	800,346	210,634	199,118	11,516	841,048
千葉	194,814	180,955	13,859	512,483	198,911	185,559	13,352	732,151	207,818	194,165	777,239	13,653
新潟	169,188	157,791	11,397	398,035	176,601	164,368	12,233	566,441	184,269	171,284	12,985	590,992
山梨	179,624	174,140	5,520	472,893	190,950	184,916	5,669	611,920	202,856	196,857	5,999	654,015
東京	198,799	179,961	18,838	601,368	209,015	188,916	20,099	803,232	219,170	197,497	21,673	841,266
神奈川	195,906	172,786	23,120	588,883	206,836	182,174	24,662	797,594	217,894	190,371	27,523	842,672
富山	156,722	151,262	5,460	441,686	159,974	154,395	5,579	588,276	162,333	156,337	5,996	599,279
石川	170,084	158,427	11,657	561,391	173,087	161,606	11,481	684,564	181,055	169,318	11,737	723,935
福井	209,234	203,358	5,876	360,089	156,589	150,410	6,179	502,106	164,494	158,106	6,388	532,010
長野	172,285	164,089	8,196	439,200	187,137	173,484	13,653	613,530	191,862	182,332	9,530	679,439
岐阜	184,287	174,112	10,175	538,147	184,689	175,050	9,639	661,519	198,928	186,883	11,045	725,180
静岡	183,520	174,581	8,939	605,438	193,024	182,841	10,183	806,793	201,706	191,216	10,490	849,594
愛知	192,927	182,021	10,906	700,403	202,494	191,173	11,321	892,721	211,815	200,135	11,680	989,577
三重	180,078	171,452	8,626	515,984	173,501	164,073	9,428	664,906	187,864	176,987	10,977	722,681
滋賀	180,196	168,000	12,196	625,382	172,359	159,360	12,999	686,401	181,778	167,970	13,808	723,736
京都	179,242	164,685	14,557	567,962	181,382	166,550	14,832	725,991	194,787	178,576	16,211	784,099
兵庫	189,532	177,000	12,532	592,030	199,678	185,368	14,310	802,813	212,181	196,465	15,716	862,200
奈良	183,020	174,212	8,808	557,751	194,656	185,086	9,570	848,185	206,743	195,685	11,058	908,714
和歌山	169,082	156,783	12,299	354,822	169,833	155,537	14,296	553,666	177,461	162,490	14,971	594,399
大阪	189,572	169,065	20,507	517,409	194,118	172,254	21,864	715,428	198,250	176,349	22,901	739,287
鳥取	162,203	155,959	6,244	353,806	169,293	162,866	6,427	616,783	177,634	171,044	6,590	657,039
島根	160,190	156,080	4,110	217,380	172,760	168,260	4,500	369,680	180,250	175,750	4,500	388,550
岡山	172,652	167,321	5,331	525,137	172,568	166,555	6,013	696,434	191,852	185,321	6,531	764,781
広島	180,542	168,342	12,200	476,328	185,017	172,104	12,913	657,576	196,316	182,472	13,844	654,629
山口	170,954	158,718	12,236	441,204	165,963	153,211	12,752	586,764	173,940	160,902	13,038	616,836
徳島	153,932	149,800	4,182	341,025	165,309	160,173	5,136	532,885	175,382	169,291	6,091	558,597
香川	164,535	158,277	6,258	452,456	173,287	166,909	6,378	648,492	181,644	175,141	6,503	674,151
愛媛	159,787	152,122	7,665	415,338	154,887	149,626	5,261	558,114	160,471	154,998	5,473	576,666
高知	159,178	154,644	4,534	338,324	111,297	108,088	3,209	380,078	117,214	113,919	3,295	399,684
福岡	176,008	166,773	9,235	467,145	184,170	172,573	11,597	656,269	183,374	172,345	11,029	689,874
佐賀	159,162	151,747	7,415	346,066	172,808	164,491	8,317	579,686	176,693	168,011	8,682	563,759
長崎	163,220	156,244	6,976	399,021	164,264	158,026	6,238	546,388	160,654	154,968	6,086	540,172
熊本	167,201	160,854	6,347	528,643	164,597	157,940	6,657	574,192	172,890	165,842	7,048	610,187
大分	169,286	163,948	5,338	518,211	176,979	171,017	5,962	707,842	193,386	186,128	7,258	767,734
宮崎	161,830	156,038	5,792	426,647	156,985	151,263	5,722	515,682	164,456	158,594	5,862	543,653
鹿児島	168,444	164,967	3,477	521,719	174,900	171,282	3,708	698,827	182,913	179,067	3,846	725,680
沖縄	154,954	150,467	4,487	189,908	147,644	144,525	3,119	331,275	153,387	150,175	3,212	360,533

表14 士業初任

職種	学歴免許等	初任給	
薬剤師	大学6卒	2級15号俸	200,800円
	大学卒	2級1号俸	178,200円
栄養士	大学卒	2級1号俸	178,200円
衛生検査技師	短大卒	1級11号俸	156,000円
診療放射線技師			
臨床検査技師			
臨床工学技士			
理学療法士			
作業療法士			
視能訓練士			
言語聴覚士	短大卒	1級17号俸	167,000円
診療エックス線技師	短大卒	1級11号俸	156,000円
義肢装具士	短大3卒	1級17号俸	167,000円
歯科衛生士	短大3卒	1級17号俸	167,000円
	短大2卒	1級11号俸	156,000円
	高校専攻科卒	1級7号俸	149,200円
歯科技工士	短大卒	1級11号俸	156,000円
	高校卒	1級1号俸	140,300円
あん摩マツサージ指圧師			
はり師			
きゅう師	短大2卒	1級11号俸	156,000円

単位:円

表15 産業別初任給（女性）

	平成24年		平成23年		平成22年	
	大卒	高専・ 短大卒	大卒	高専・ 短大卒	大卒	高専・ 短大卒
産業計	196,500	168,400	197,900	170,500	193,500	168,200
建設業	198,900	171,800	195,100	168,500	190,400	170,200
製造業	195,800	166,200	194,000	166,400	197,600	167,300
情報通信業	204,400	157,600	224,500	178,200	209,700	182,200
運輸業、郵便業	189,900	157,300	197,600	159,300	187,700	162,500
卸売業、小売業	199,800	170,500	194,900	171,000	193,700	170,700
金融業、保険業	189,600	158,500	190,300	157,200	184,100	155,100
学術研究、専門・技術サービス業	208,100	166,100	227,700	163,300	203,300	166,500
宿泊業、飲食サービス業	186,700	165,400	185,400	162,900	188,700	163,100
教育、学習支援業	195,800	174,300	193,300	173,200	198,700	173,600
医療、福祉	198,200	169,300	195,000	173,300	195,000	168,100
サービス業(他に分類されないもの)	197,300	164,200	192,500	160,100	183,300	162,500

単位:円

財務分析①

■自園の財務を正しく分析し、
中・長期的視野に立ち園運営の
舵取りを！

全日私幼連の経営実態調査は、前年度まで調査項目に消費収支計算書にかかる数値が含まれていませんでした。本年度より、ネット入力に伴う報告・統計作業の省力化等により、当該項目を復活することになりました。平成 20 年度より中断していた本項目調査により、全国の私立幼稚園の経営実態がより明確なものになったと考えています。（消費収支は、直近データのある平成 19 年度の数値と比較して検討します。）

○消費収支状況

平成 23 年度消費収支の数値は表 16 のとおりです。全国平均では、帰属収入合計 91,654 千円、園児納付金 47,802 (52.2 %)、手数料 161 (0.2)、寄付金 1,626 (1.8)、補助金 31,573 (34.4)、その他 10,492 (11.4)、基本金組入額▲ 8,837 (9.6) の数値でした。

消費支出は、表 17。消費支出合計は 84,956 (92.7)、人件費 53,720 (58.6)、教育管理経費 28,530 (31.1)、借入金利息 374 (0.4)、その他 2,332 (2.5)、帰属収支差額は 6,698 (7.3) となっています。（括弧内は、帰属収入

合計額を母数とした百分率）

サンプルが異なり単純な比較は出来ませんが、収入は、園児納付金とその他の収入が減少し、補助金が増加し、トータルの帰属収入合計は微減となっています。支出は、人件費が減少、教育管理経費とその他の支出は微増し、トータルの消費支出は減少。帰属収入から消費支出を引いた帰属収支差額は、好転しています。

単純な B/S 減価償却累計額の前年度との差額は 7,689 千円 (8.4 %)。フローは、帰属収支差額十年間償却額で 14,387 千円 (15.7) となり、ここから借入金返済、土地・園舎・園具等の設備投資等を行い、8,837 千円の基本金組入を行っています。消費収支は、2,139 千円のマイナスとなっています。

キャッシュフローの残高だけを見て、毎年、消費収支差額のマイナスが積み上がっていくことは、中・長期的観点から問題を孕んでいます。早急な消費収支の改善が求められています。

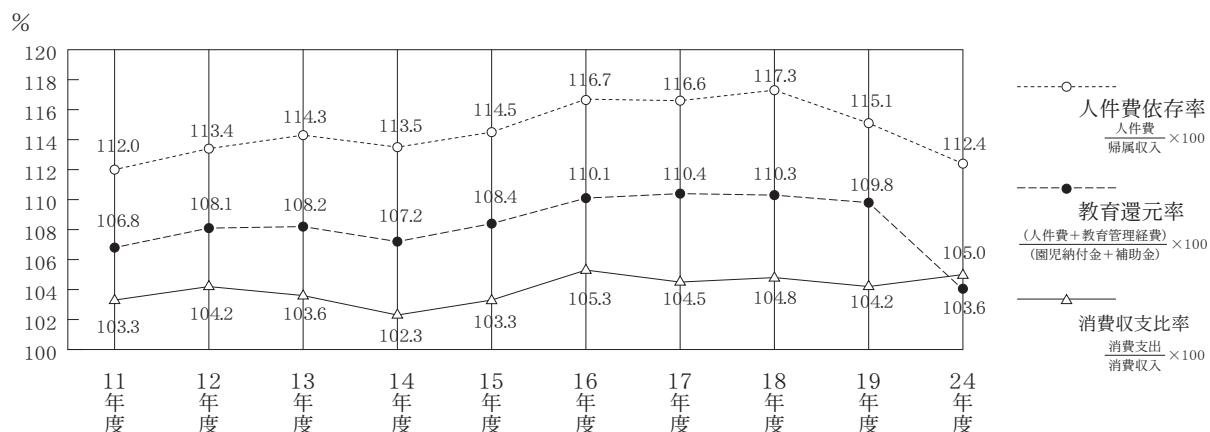
○財務状況

貸借対照表の数値は、表 19 となっています。B/S は、前年データもありますが、サンプルが異なり、年次のブレが大きいようです。

資産の部合計 483,627 千円。資産合計 - 負債の純資産は、432,290 千円。純資産比率は、89.4 % となっています。

将来の施設・設備の更新に備え、減価償却累計額に相当する現預金の積立が望ましい状態です。流動資産以外に計上されている特定預金の有無や額も勘案し、財務の改善に取り組む必要

グラフ 5 収支バランス関係比率の 10 年推移



があります。

私学事業団の財務調査では、33.1%（H 22年度）の法人が、帰属収支差額がマイナスとなっています。帰属収支差額がマイナスの状態は、赤字経営、園存続の赤信号です。

赤字法人の率は年々増加しており、収支状況の二極化も進んでいます。

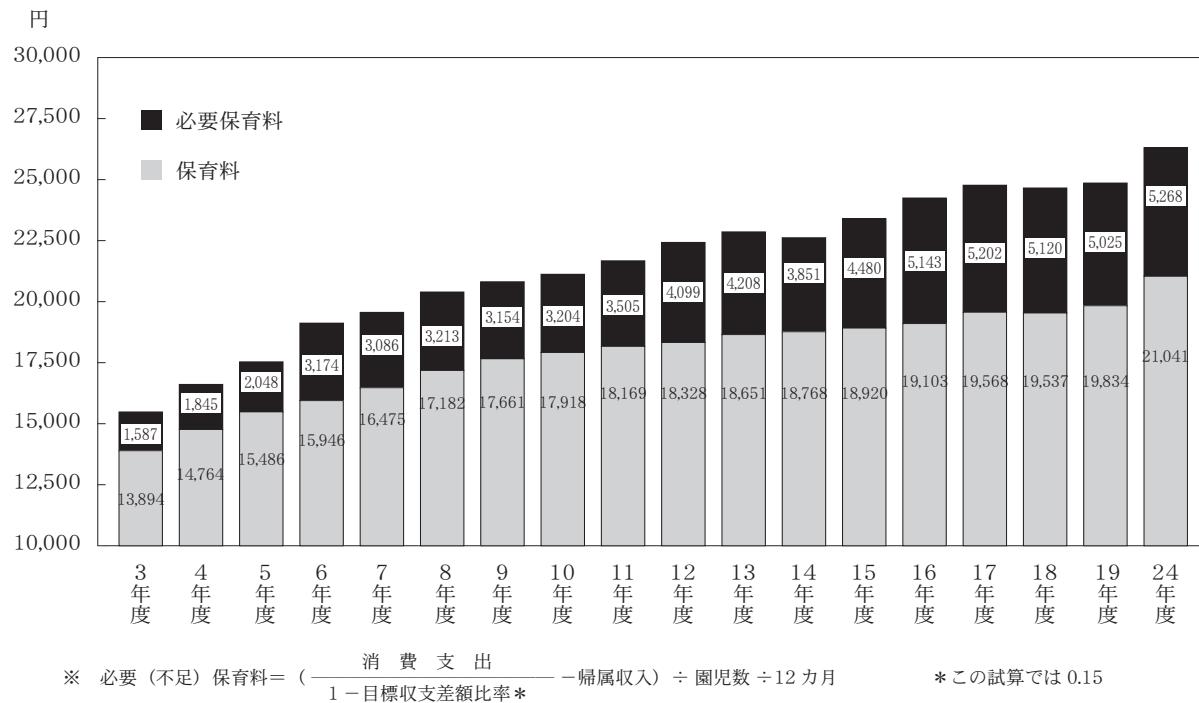
また、文科省では、財務状況をより明確にす

るため学校法人会計基準の改定も検討されています。

自己財務分析表に自園の数値を記載して、自園の財務状況を正確に把握いただき、園児の確保、適正な保育料への移行など、永続可能な財務の健全化に向けて、経営の舵取りをお願いしたいと思います。

〔全日私幼連経営研究委員=福井・第二早翠幼稚園／徳本達之〕

グラフ6 ある試算～理想収支差額比率（15%）から逆算した適正保育料～



グラフ7 財務諸比率の推移

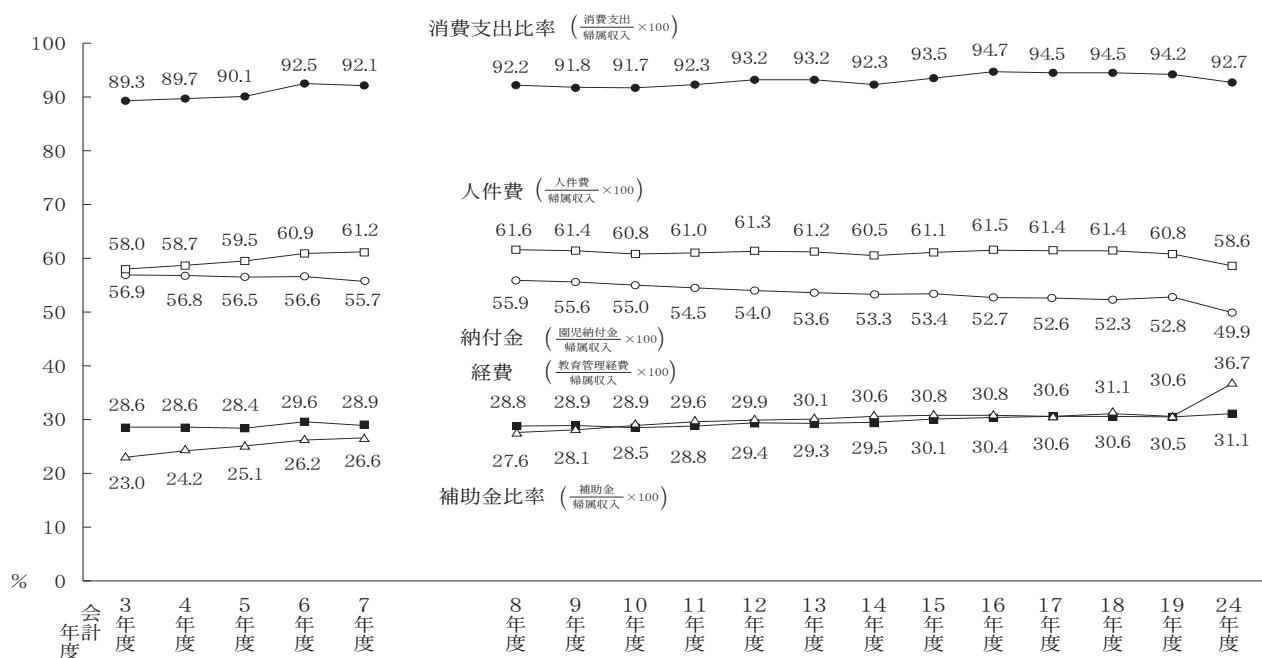


表16 平成23年度・1園あたり消費収支内訳「消費収入の部」

(単位：千円)

都道府県名	帰属収入合計	帰属収入内訳					基本金組入額	消費収入合計
		園児納付金	手数料	寄付金	補助金	その他		
全国平均	91,654	47,802	161	1,626	31,573	10,492	▲ 8,837	82,817
北海道	64,004	33,209	32	355	24,331	6,077	▲ 3,666	60,338
青森	36,053	17,124	49	539	13,165	5,176	▲ 3,515	32,538
岩手	70,608	29,834	59	2,251	27,039	11,425	▲ 1,952	68,656
宮城	83,729	33,695	182	1,938	36,475	11,439	▲ 6,382	77,347
秋田	64,963	30,375	62	648	24,596	9,282	▲ 4,603	60,360
山形	78,364	37,881	113	2,082	27,200	11,088	▲ 4,196	74,168
福島	88,436	30,182	96	2,166	40,589	15,403	▲ 7,465	80,971
茨城	101,278	42,127	140	1,027	34,375	23,609	▲ 12,893	88,385
栃木	97,690	49,635	218	1,039	37,809	8,989	▲ 9,638	88,052
群馬	77,821	37,174	66	959	31,209	8,413	▲ 8,878	68,943
埼玉	124,459	81,382	164	1,543	39,054	2,316	▲ 17,964	106,495
千葉	91,026	50,180	152	185	31,052	9,457	▲ 8,787	82,239
新潟	70,242	32,768	54	949	28,529	7,942	▲ 5,664	64,578
山梨	79,871	40,400	21	2,701	25,819	10,930	▲ 6,277	73,594
東京	110,263	61,071	435	5,941	27,519	15,297	▲ 13,484	96,779
神奈川	128,513	80,624	363	1,178	29,792	16,556	▲ 10,254	118,259
富山	64,802	28,300	33	1,909	26,568	7,992	▲ 9,529	55,273
石川	69,660	33,205	50	258	31,273	4,874	▲ 4,839	64,821
福井	61,416	24,005	15	2,928	26,645	7,823	▲ 6,268	55,148
長野	58,239	30,401	30	416	22,064	5,328	▲ 2,894	55,345
岐阜	116,678	64,959	220	436	36,655	14,408	▲ 10,458	106,220
静岡	100,309	53,867	11	541	40,206	5,684	▲ 9,897	90,412
愛知	116,614	58,154	187	877	41,246	16,150	▲ 7,791	108,823
三重	101,169	56,378	299	2,257	30,687	11,548	▲ 7,531	93,638
滋賀	100,716	31,313	155	742	62,624	5,882	▲ 9,024	91,692
京都	95,218	44,868	261	2,822	35,761	11,506	▲ 12,200	83,018
兵庫	116,773	56,877	216	1,413	38,888	19,379	▲ 11,166	105,607
奈良	48,817	25,572	95	542	16,138	6,470	▲ 9,009	39,808
和歌山	76,138	29,511	73	1,321	32,505	12,728	▲ 4,709	71,429
大阪	125,174	58,353	171	2,271	43,814	20,565	▲ 12,336	112,838
鳥取	107,316	52,561	37	688	44,042	9,988	▲ 11,578	95,738
島根	28,769	15,834	42	629	10,329	1,935	▲ 2,176	26,593
岡山	83,957	36,931	236	865	32,662	13,263	▲ 12,015	71,942
広島	87,988	38,277	276	1,437	36,127	11,871	▲ 11,062	76,926
山口	58,179	25,030	88	571	25,448	7,042	▲ 2,729	55,450
徳島	76,392	42,867	170	528	20,850	11,977	▲ 4,676	71,716
香川	80,082	36,869	82	10,104	24,842	8,185	▲ 10,288	69,794
愛媛	86,895	42,275	109	791	32,229	11,491	▲ 6,498	80,397
高知	69,341	33,977	69	516	26,110	8,669	▲ 3,758	65,583
福岡	90,619	49,016	109	1,608	28,334	11,552	▲ 7,119	83,500
佐賀	53,850	26,618	27	330	20,684	6,191	▲ 3,957	49,893
長崎	55,030	27,783	162	336	19,216	7,533	▲ 2,928	52,102
熊本	73,074	39,306	134	587	28,331	4,716	▲ 4,276	68,798
大分	67,922	36,119	52	244	21,969	9,538	▲ 6,148	61,774
宮崎	42,148	22,407	72	310	13,950	5,409	▲ 2,420	39,728
鹿児島	72,472	32,208	104	398	30,039	9,723	▲ 3,438	69,034
沖縄	55,948	29,935	53	552	18,534	6,874	▲ 3,383	52,565

表17 平成23年度・1園あたり消費収支内訳「消費支出の部」

(単位：千円)

都道府県名	消費支出合計	前年比 増▲減	消費支出内訳				
			人件費	前年比	教育管理費	借入金利息	その他
全国平均	84,956	▲ 1.8	53,720	▲ 3.8	28,530	374	2,332
北海道	61,882	▲ 11.1	41,061	▲ 10.6	19,316	490	1,015
青森	39,280	▲ 13.9	26,220	▲ 13.6	11,745	211	1,104
岩手	67,209	▲ 2.5	41,653	▲ 6.4	22,968	375	2,213
宮城	74,910	2.0	44,308	▲ 4.6	27,522	369	2,711
秋田	63,216	▲ 0.6	40,121	0.0	22,694	178	223
山形	78,877	1.4	51,623	1.0	26,659	197	398
福島	77,940	1.6	45,035	▲ 8.4	30,322	387	2,196
茨城	91,048	6.9	53,958	▲ 3.0	30,559	403	6,128
栃木	90,578	5.2	60,019	3.9	29,114	440	1,005
群馬	78,015	▲ 1.6	50,777	▲ 4.3	26,156	383	699
埼玉	116,351	2.3	72,583	1.5	41,168	392	2,208
千葉	83,498	▲ 14.0	55,971	▲ 13.3	25,816	593	1,118
新潟	66,577	▲ 4.2	44,206	▲ 4.4	21,024	415	932
山梨	81,931	8.8	48,375	0.0	28,595	174	4,787
東京	97,008	▲ 8.2	62,827	▲ 11.2	27,218	640	6,323
神奈川	114,113	▲ 0.9	75,055	▲ 0.2	41,594	415	▲ 2,951
富山	63,714	▲ 13.7	35,273	▲ 18.6	26,589	235	1,617
石川	65,073	▲ 6.7	44,322	▲ 0.9	20,601	15	135
福井	54,012	▲ 10.7	33,416	▲ 12.5	19,578	81	937
長野	54,919	▲ 13.0	36,198	▲ 15.5	17,859	244	618
岐阜	114,752	▲ 2.8	72,611	▲ 1.1	40,315	413	1,413
静岡	94,373	3.5	59,649	6.5	31,717	578	2,429
愛知	109,006	4.3	70,153	3.9	37,021	326	1,506
三重	95,630	4.3	62,776	0.4	29,095	248	3,511
滋賀	65,930	0.7	47,357	5.2	18,468	56	49
京都	89,356	▲ 11.5	57,676	▲ 10.7	29,572	159	1,949
兵庫	110,168	7.7	64,933	1.1	35,097	221	9,917
奈良	60,256	▲ 28.1	31,766	▲ 41.9	27,294	71	1,125
和歌山	77,471	▲ 9.1	50,002	▲ 10.3	27,115	184	170
大阪	116,760	▲ 6.0	72,377	▲ 4.8	36,423	458	7,502
鳥取	102,033	9.2	66,448	1.4	32,850	730	2,005
島根	32,903	▲ 14.7	20,075	▲ 16.7	12,023	634	171
岡山	81,346	6.5	56,274	2.8	24,004	170	898
広島	79,270	▲ 6.2	45,746	▲ 11.1	31,748	366	1,410
山口	56,072	▲ 4.9	37,451	▲ 1.4	17,824	91	706
徳島	78,283	▲ 11.3	51,254	▲ 9.6	24,451	185	2,393
香川	69,859	▲ 9.7	46,395	▲ 10.3	22,508	83	873
愛媛	80,055	15.1	51,258	12.9	23,123	730	4,944
高知	70,359	▲ 9.6	46,289	▲ 8.3	19,526	632	3,912
福岡	79,203	1.5	48,932	0.3	28,135	361	1,775
佐賀	48,692	▲ 5.4	31,217	▲ 6.0	16,966	164	345
長崎	51,784	▲ 10.1	33,875	▲ 10.2	17,480	259	170
熊本	67,180	7.9	46,706	7.0	19,228	105	1,141
大分	61,240	▲ 10.4	37,018	▲ 18.1	20,106	418	3,698
宮崎	41,157	▲ 11.5	26,348	▲ 14.5	14,172	184	453
鹿児島	67,618	7.8	42,738	8.8	23,968	198	714
沖縄	47,539	▲ 12.2	28,710	▲ 12.5	17,786	364	679

表18 平成23年度・決算／財務諸比率

(単位：%)

都道府県名	納付金比率		補助金比率		人件費比率		経費比率		消費支出比率	
	園児納付金		補助金		人件費		教育管理経費		消費支出	
	帰属収入	帰属収入	帰属収入	帰属収入	帰属収入	帰属収入	帰属収入	帰属収入	帰属収入	帰属収入
全国平均		52.2		34.4		58.6		31.1		92.7
北海道		51.9		38.0		64.2		30.2		96.7
青森		47.5		36.5		72.7		32.6		109.0
岩手		42.3		38.3		59.0		32.5		95.2
宮城		40.2		43.6		52.9		32.9		89.5
秋田		46.8		37.9		61.8		34.9		97.3
山形		48.3		34.7		65.9		34.0		100.7
福島		34.1		45.9		50.9		34.3		88.1
茨城		41.6		33.9		53.3		30.2		89.9
栃木		50.8		38.7		61.4		29.8		92.7
群馬		47.8		40.1		65.2		33.6		100.2
埼玉		65.4		31.4		58.3		33.1		93.5
千葉		55.1		34.1		61.5		28.4		91.7
新潟		46.7		40.6		62.9		29.9		94.8
山梨		50.6		32.3		60.6		35.8		102.6
東京		55.4		25.0		57.0		24.7		88.0
神奈川		62.7		23.2		58.4		32.4		88.8
富山		43.7		41.0		54.4		41.0		98.3
石川		47.7		44.9		63.6		29.6		93.4
福井		39.1		43.4		54.4		31.9		87.9
長野		52.2		37.9		62.2		30.7		94.3
岐阜		55.7		31.4		62.2		34.6		98.3
静岡		53.7		40.1		59.5		31.6		94.1
愛知		49.9		35.4		60.2		31.7		93.5
三重		55.7		30.3		62.1		28.8		94.5
滋賀		31.1		62.2		47.0		18.3		65.5
京都		47.1		37.6		60.6		31.1		93.8
兵庫		48.7		33.3		55.6		30.1		94.3
奈良		52.4		33.1		65.1		55.9		123.4
和歌山		38.8		42.7		65.7		35.6		101.8
大阪		46.6		35.0		57.8		29.1		93.3
鳥取		49.0		41.0		61.9		30.6		95.1
島根		55.0		35.9		69.8		41.8		114.4
岡山		44.0		38.9		67.0		28.6		96.9
広島		43.5		41.1		52.0		36.1		90.1
山口		43.0		43.7		64.4		30.6		96.4
徳島		56.1		27.3		67.1		32.0		102.5
香川		46.0		31.0		57.9		28.1		87.2
愛媛		48.7		37.1		59.0		26.6		92.1
高知		49.0		37.7		66.8		28.2		101.5
福岡		54.1		31.3		54.0		31.0		87.4
佐賀		49.4		38.4		58.0		31.5		90.4
長崎		50.5		34.9		61.6		31.8		94.1
熊本		53.8		38.8		63.9		26.3		91.9
大分		53.2		32.3		54.5		29.6		90.2
宮崎		53.2		33.1		62.5		33.6		97.6
鹿児島		44.4		41.4		59.0		33.1		93.3
沖縄		53.5		33.1		51.3		31.8		85.0

表19 平成23年度・1法人あたり貸借対照表

(単位：千円)

都道府県名	資産の部			負債・基本金・消費収支差額の部						減価償却額 累計額合計
				負債			基本金	消費収支差額		
	固定	流動	計	固定	内長期 借入	流動	内短期 借入	計		
全国平均	388,361	95,266	483,627	34,559	(27,468)	16,778	(5,700)	51,337	457,951	▲ 25,055
北海道	280,660	50,381	331,041	25,853	(20,336)	21,533	(6,610)	47,386	369,031	▲ 84,503
青森	144,579	23,722	168,301	13,185	(8,162)	9,696	(7,650)	22,881	215,695	▲ 70,420
岩手	202,908	33,409	236,317	26,852	(18,110)	10,327	(4,196)	37,179	250,241	▲ 51,103
宮城	295,852	71,258	367,110	27,504	(20,428)	15,291	(4,750)	42,795	376,172	▲ 51,856
秋田	228,300	34,403	262,703	17,120	(10,312)	5,452	(2,304)	22,572	257,066	▲ 16,936
山形	240,263	40,690	280,953	15,861	(10,339)	9,594	(4,021)	25,455	305,908	▲ 50,411
福島	283,877	55,088	338,965	40,884	(31,932)	16,477	(7,870)	57,361	368,352	▲ 90,559
茨城	374,295	109,294	483,589	37,809	(21,624)	16,657	(4,558)	54,466	415,872	13,250
栃木	304,847	95,919	400,766	31,165	(24,777)	13,287	(3,522)	44,452	363,383	▲ 7,069
群馬	296,416	51,168	347,584	26,096	(20,517)	14,294	(7,442)	40,390	351,938	▲ 44,745
埼玉	507,246	144,681	651,927	29,278	(25,290)	20,147	(5,922)	49,425	591,963	10,540
千葉	578,348	95,770	674,118	49,655	(42,362)	27,426	(8,690)	77,081	731,141	▲ 134,103
新潟	228,731	54,019	282,750	35,437	(27,416)	13,547	(6,973)	48,984	288,539	▲ 54,773
山梨	267,040	93,599	360,639	21,283	(15,470)	9,036	(1,673)	30,319	345,381	▲ 15,062
東京	722,649	169,449	892,098	79,917	(71,654)	30,680	(9,323)	110,597	790,344	▲ 8,844
神奈川	649,811	159,144	808,955	35,049	(25,795)	21,857	(3,679)	56,906	711,795	40,255
富山	194,588	43,936	238,524	19,601	(15,167)	9,586	(5,502)	29,187	266,510	▲ 57,173
石川	268,572	51,744	320,316	10,292	(8,857)	6,037	(828)	16,329	320,177	▲ 16,189
福井	208,396	41,388	249,784	7,055	(6,070)	5,028	(1,688)	12,083	220,514	23,004
長野	206,641	47,142	253,783	18,181	(12,090)	14,193	(2,852)	32,374	228,176	▲ 6,767
岐阜	482,115	135,011	617,126	46,895	(34,848)	18,463	(8,974)	65,358	661,387	▲ 109,619
静岡	355,980	70,277	426,257	44,258	(36,972)	8,874	(3,406)	53,132	377,258	515
愛知	393,866	129,032	522,898	31,333	(27,998)	21,259	(10,494)	52,592	530,332	▲ 60,026
三重	392,464	133,655	526,119	42,299	(33,039)	25,888	(4,120)	68,187	477,791	▲ 19,859
滋賀	132,624	77,322	209,946	5,788	(1,997)	14,376	(7,365)	20,164	172,678	17,104
京都	415,598	82,883	498,481	9,663	(6,046)	13,131	(2,566)	22,794	467,428	7,831
兵庫	625,956	188,954	814,910	25,433	(20,699)	22,468	(3,388)	47,901	707,699	59,309
奈良	311,775	79,725	391,500	188,067	(2,478)	6,604	(1,167)	194,671	409,282	▲ 212,453
和歌山	208,289	51,953	260,242	10,128	(6,409)	12,015	(3,537)	22,143	286,159	▲ 48,061
大阪	490,743	143,809	634,552	28,417	(23,256)	25,485	(3,744)	53,902	572,360	8,290
鳥取	267,657	52,459	320,116	25,191	(24,182)	14,145	(4,624)	39,336	319,007	▲ 38,228
島根	298,579	21,075	319,654	59,494	(58,797)	29,324	(26,251)	88,818	388,719	▲ 157,882
岡山	250,752	73,292	324,044	14,155	(11,740)	19,010	(7,056)	33,165	307,101	▲ 16,222
広島	313,105	80,146	393,251	33,127	(28,266)	24,711	(10,259)	57,838	351,350	▲ 15,946
山口	249,361	60,737	310,098	7,244	(5,801)	7,683	(2,426)	14,927	292,617	2,555
徳島	210,627	80,552	291,179	29,275	(15,525)	18,974	(9,063)	48,249	376,444	▲ 133,514
香川	280,857	62,926	343,783	7,490	(5,879)	5,125	(1,879)	12,615	328,057	3,112
愛媛	277,243	68,391	345,634	46,860	(37,388)	12,485	(8,579)	59,345	355,628	▲ 69,340
高知	278,947	125,731	404,678	38,182	(37,325)	17,910	(8,442)	56,092	401,100	▲ 52,514
福岡	654,793	123,803	778,596	90,115	(71,565)	13,500	(10,538)	103,615	732,046	▲ 51,963
佐賀	187,643	43,429	231,072	20,244	(15,577)	11,764	(2,024)	32,008	246,103	▲ 47,039
長崎	194,967	51,470	246,437	19,029	(17,978)	13,712	(7,358)	32,741	264,477	▲ 50,708
熊本	400,499	81,417	481,916	40,743	(37,315)	20,370	(5,878)	61,113	552,188	▲ 129,882
大分	257,883	48,521	306,404	36,900	(36,556)	11,689	(5,346)	48,589	281,404	▲ 23,588
宮崎	145,780	23,229	169,009	19,659	(16,506)	6,661	(3,007)	26,320	186,945	▲ 44,256
鹿児島	202,151	61,641	263,792	9,742	(5,434)	4,925	(1,181)	14,667	268,933	▲ 19,807
沖縄	181,733	39,296	221,029	13,326	(12,531)	7,740	(1,482)	21,066	216,805	▲ 16,843

表20 収入科目

年度	帰属収入合計		園児納付金		補助金		寄付金・その他		基本金組入額	
	千円	ポイント	千円	ポイント	千円	ポイント	千円	ポイント	千円	
23	91,654	161	47,802	141	31,573	258	12,118	114	▲ 8,837	
19	91,795	162	48,506	143	27,981	229	15,122	142	▲ 8,791	
18	91,999	162	48,143	142	28,607	234	15,059	142	▲ 8,642	
17	92,356	163	48,598	143	28,274	231	15,484	146	▲ 8,879	
16	89,198	157	46,968	138	27,497	225	14,733	139	▲ 8,960	
15	88,676	156	47,322	139	27,324	223	14,030	130	▲ 8,363	
14	89,011	157	47,443	140	27,211	222	14,357	135	▲ 8,678	
13	85,752	151	45,953	135	25,785	211	14,014	132	▲ 8,594	
12	83,810	148	45,260	133	25,045	205	13,505	127	▲ 8,842	
11	82,515	145	44,933	132	24,458	200	13,124	124	▲ 8,801	
10	82,394	145	45,302	133	23,818	195	13,274	125	▲ 7,186	
9	79,601	140	44,246	130	22,371	183	12,984	122	▲ 9,592	
8	76,991	136	43,017	127	21,286	174	12,688	120	▲ 7,777	
7	75,576	133	42,092	124	20,105	164	13,379	126	▲ 8,166	
6	74,284	131	42,009	124	19,438	159	12,837	121	▲ 8,089	
5	72,338	127	40,872	120	18,169	149	13,297	125	▲ 8,962	
4	71,180	125	40,430	119	17,237	141	13,513	127	▲ 8,421	
3	66,936	118	38,106	112	15,395	126	13,435	127	▲ 7,823	
2	63,769	112	36,985	109	14,162	116	12,622	119	▲ 6,689	
元	60,990	107	35,788	105	13,708	112	11,494	108	▲ 6,749	
63	56,797	100	33,952	100	12,232	100	10,613	100	▲ 7,263	

※ポイントは、63年度を100とした場合。

表21 支出科目

年度	消費支出合計		人件費		教育管理経費		借入金利息		その他	
	千円	ポイント	千円	ポイント	千円	ポイント	千円	ポイント	千円	ポイント
23	84,956	168	53,720	162	28,530	179	374	30	2,332	821
19	86,504	171	55,824	168	28,125	177	467	38	2,088	735
18	86,949	171	56,464	170	28,157	177	436	35	1,892	666
17	87,263	172	56,679	171	28,215	177	457	37	1,912	673
16	84,453	167	54,832	165	27,132	170	498	40	1,991	701
15	82,937	164	54,198	163	26,689	168	504	40	1,546	544
14	82,161	162	53,846	162	26,219	165	529	42	1,567	552
13	79,915	158	52,508	158	25,137	158	581	47	1,689	595
12	78,142	154	51,342	154	24,664	155	587	47	1,549	545
11	76,141	150	50,346	151	23,729	149	642	52	1,424	501
10	75,562	149	50,089	151	23,444	147	716	58	1,313	462
9	73,040	144	48,869	147	23,002	144	756	61	413	145
8	70,961	140	47,419	143	22,148	139	815	65	579	204
7	69,569	137	46,280	139	21,830	137	905	73	554	195
6	68,703	136	45,244	136	21,957	138	1,069	86	433	152
5	65,194	128	43,062	130	20,552	129	1,095	88	485	171
4	63,881	126	41,781	126	20,324	128	1,286	103	490	173
3	59,761	118	38,848	117	19,177	120	1,416	114	320	113
2	57,572	114	37,522	113	18,404	116	1,351	109	295	104
元	53,523	106	34,993	105	16,942	106	1,142	92	446	157
63	50,700	100	33,238	100	15,933	100	1,245	100	284	100

※ポイントは、63年度を100とした場合。

表22 貸借対照表科目

年度	固定資産		流動資産		資産の部の合計		固定負債	流動負債	総負債比率	流動比率	消費支出差額
	千円	ポイント	千円	ポイント	千円	ポイント	千円	千円	%	ポイント	千円
24.3	388,361	222	95,266	287	483,627	233	34,559	16,778	10.6	568	▲ 25,055
20.3	335,551	192	81,841	248	417,392	201	28,374	15,057	10.4	544	▲ 8,994
19.3	323,170	185	79,367	240	402,537	194	27,476	14,687	10.5	540	▲ 7,704
18.3	325,425	186	77,227	234	402,652	194	28,991	14,245	10.7	542	▲ 4,301
17.3	300,623	172	73,395	222	374,018	180	26,760	14,872	11.1	494	▲ 7,598
16.3	302,974	173	74,950	227	377,924	182	27,884	14,811	11.3	506	▲ 8,363
15.3	290,137	166	71,956	218	362,093	174	27,048	14,467	11.5	497	169
14.3	249,706	166	68,553	208	358,262	172	27,980	15,714	12.2	436	▲ 2,197
13.3	279,479	160	65,309	198	344,788	166	28,928	15,826	13.0	413	▲ 883
12.3	263,944	151	59,825	181	323,769	156	28,180	15,118	13.4	396	543
11.3	258,926	148	59,888	181	318,814	153	29,452	16,361	14.4	366	▲ 68
10.3	255,817	146	59,745	181	315,562	152	29,457	16,892	14.7	354	▲ 455
9.3	236,297	135	55,082	167	291,379	140	28,603	15,409	15.1	357	114
8.3	230,262	132	52,852	160	283,114	136	28,359	17,015	16.0	311	▲ 1,084
7.3	228,309	130	50,845	154	279,154	134	28,622	15,586	15.8	326	▲ 6,361
6.3	225,161	129	49,589	150	274,750	132	28,604	16,500	16.4	301	618
5.3	219,190	127	48,136	146	267,327	129	28,296	16,370	16.7	294	1,406
4.3	199,720	116	42,371	128	242,091	116	26,346	14,724	17.0	288	505
3.3	196,445	114	43,023	130	239,468	115	41,758	17.4			411
2.3	194,318	113	38,337	116	232,695	112	43,692	18.8			▲ 2,011
元.3	174,996	100	33,005	100	208,001	100	36,838	17.7			▲ 879

※ポイントは、元年3月を100とした場合。

表23 平成23年度・設置者別1園あたり消費収支内訳（消費収入の部）

(単位：千円)

		帰 属 収 入 合 計	帰 属 収 入 内 訳			基 本 金 組 入 額	消 費 収 入 合 計
			園児納付金	補 助 金	寄付金・その他		
全 国 平 均		91,795 91,654	48,506 47,802	27,981 31,573	15,308 12,118	▲ 8,791 ▲ 8,837	83,004 82,817
設 置 者 別	学 校 法 人	96,217 94,897	49,820 46,921	30,644 35,436	15,753 12,540	▲ 9,676 ▲ 9,535	86,541 85,362
設 置 者 別	その他の法人	57,127 49,231	39,164 29,143	7,198 11,899	10,765 8,189	— —	— —
	個 人	79,105 57,117	57,047 37,114	6,944 9,142	15,114 10,861	— —	— —

上段は平成19年度の数字・下段は平成23年度の数字

表24 平成23年度・設置者別1園あたり消費収支内訳（消費支出の部）

(単位：千円)

		消 費 支 出 合 計	消 費 支 出 内 訳			
			人 件 費	教 育 管 理 経 費	借 入 金 等 利 息	そ の 他
全 国 平 均		86,504 84,956	55,824 53,720	28,125 28,530	467 374	2,088 2,332
設 置 者 別	学 校 法 人	90,729 87,776	58,507 55,606	29,911 29,803	506 388	1,805 1,979
	その他の法人	57,348 47,866	38,390 30,481	14,164 12,022	89 129	4,705 5,234
	個 人	72,883 55,352	46,204 30,725	19,557 14,685	308 337	6,814 9,605

上段は平成19年度の数字・下段は平成23年度の数字

表25 設置者別財務諸比率（平成23年度決算）

(単位：%)

		納 付 金 比 率	補 助 金 比 率	人 件 費 比 率	経 費 比 率	消 費 支 出 比 率
		園 児 納 付 金	補 助 金	人 件 費	教 育 管 理 経 費	消 費 支 出
		帰 属 収 入	帰 属 収 入	帰 属 収 入	帰 属 収 入	帰 属 収 入
全 国 平 均		52.8 52.2	30.5 34.4	60.8 58.6	30.6 31.1	94.2 92.7
設 置 者 別	学 校 法 人	51.8 49.4	31.8 37.3	60.8 58.6	31.1 31.4	94.3 92.5
	その他の法人	68.6 59.2	12.6 24.2	67.2 61.9	24.8 24.4	100.4 97.2
	個 人	72.1 65.0	8.8 16.0	58.4 53.8	24.7 25.7	92.1 96.9

上段は平成19年度の数字・下段は平成23年度の数字

財務分析②

■ 収支差額比率向上を目指し、経営の効率化を

学校法人／財務上重要な消費収支比率（消費収支差額÷帰属収入）は23年度全国平均で8.0%でした。ここ5年間、実態調査において消費収支の回答を求めていませんでしたので、17年度と比べてみると0.6%上回っていました。

地区別では、①東京(16.2%)②近畿(12.5%)③九州(10.8%)④東北・大阪(9.2%)と続き、⑨中国(4.4%)⑩東海・北陸(2.4%)⑪関東(▲1.2%)でした。①の東京から⑨の中国地区までは4.0%以上ありますが、⑩東海・北陸地区(2.4%)⑪関東地区(▲1.2%)は非常に厳しい状況にあります。

規模別では、大規模園(301人以上)では関東、東海・北陸地区を除き収支差額を大きく確保し安定経営を維持しています。一方、園児数100人以下の園では全国平均を2.9%下回りますが、地区差が大きく表れています。四国(▲50.0%)、北海道(▲1.6%)、東海・北陸(▲0.9%)とマイナスの地区がある一方、近畿(16.6%)、東京(12.7%)、神奈川(9.0%)地区など収支差額を全国平均以上確保しており、大都市と地方の格差が広がっています。理想的な収支差額比率は15%としておりましたが23年度15%をクリアしているのは、園児数301人以上で①東京(28.2%)②九州(20.4%)③近畿(19.1%)④四国(15.7%)の4地区、また近畿地区の100人未満(16.6%)、大阪地区201～300以下(15.7%)の6地区しかあ

りません。特に近畿地区の100人以下規模で15%をクリアしていることは特筆すべきことです。

また、人件費依存率については神奈川の201人～300人(98.0%)同301人以上(82.5%)、九州の301人以上(88.2%)東京の301人以上(92.3%)関東の301人以上(99.1%)以外はすべての地区・規模において100%以上になっています。特に100人以下の小規模において11地区の内9地区が160%を超えており、その他の規模の園と比べて非常に高くなっています。大きく経営を圧迫しています。私立幼稚園の経営費補助金については年々増額されてきましたが、経営状況は厳しく更に経営努力をしていかなければなりません。

学校法人以外／全国平均で学法園以外の園は補助金収入が21.2%しかなく、1人当たりの補助金収入は学法園に比べて139千円少なくなっています。そのため、学法園以外の園の園児納付金は46千円高く徴収し、人件費を48千円・教育管理経費を47千円低く抑えることにより収支のバランスをとっています。人件費依存率については、100人以下114.5%(学法園162.6%)、101人～200人94.2%(学法園132.8%)、201人～300人103.0%(学法園115.1%)、301人以上81.5%(学法園104.5%)と各規模において学法園を上回り、経営努力されていることが伺われます。しかし、新卒就職希望者の減少が続いているより良い人材を確保するためには経営内容とのバランスを考慮しながら人件費を上げていかなければならぬでしょう。

〔全日私幼連経営研究副委員長=埼玉・新和幼稚園/石井幸男〕

表26 平成23年度地区別・規模別分析(学校法人以外)

規模区分	園児数	帰属収入	園児納付金	補助金	その他収入	消費支出合計	人件費	教育管理経費	その他支出	収支差額	収支差額比率	収支比率	教育還元率	(園児1人あたり単価、単位:千円)	
														人件費依存率	
全国	127.0	496	325	100	71	451	310	140	1	45	10.0	90.9	105.9	95.4	
~100	59.6	518	330	118	70	545	378	164	3	▲27	▲5.0	105.2	121.0	114.5	
101~200	145.0	515	330	110	75	437	311	124	2	78	17.8	84.9	98.9	94.2	
201~300	237.0	493	328	103	62	475	338	136	1	18	3.8	96.3	110.0	103.0	
301~400	338.1	461	303	90	68	382	247	135	0	79	20.7	82.9	97.2	81.5	
401~	481.0	493	336	77	80	420	277	142	1	73	17.4	85.2	101.5	82.4	

表27 平成23年度地区別・規模別分析（学校法人）

(園児1人あたり単価、単位：千円)

規模区分	園児数	帰属収入	園児納付金	補助金	その他収入	基本金組入額	消費収入合計	消費支出合計	人件費	教育管理経費	その他支出	収支差額	収支差額比率	消費収支比率	教育還元率	人件費依存率
全国	205.2	597	279	229	90	▲ 57	540	550	358	187	4	48	8.0	101.7	107.4	128.5
~100	63.6	723	280	325	118	▲ 54	669	686	455	227	4	37	5.1	102.6	112.8	162.6
101~200	147.9	567	267	216	84	▲ 57	510	542	354	182	5	25	4.4	106.2	111.2	132.9
201~300	241.1	543	278	194	70	▲ 50	493	491	320	166	5	52	9.6	99.6	102.9	115.1
301~	368.1	556	292	179	86	▲ 66	490	480	305	171	3	76	13.7	97.9	101.2	104.5
北海道	199.8	467	242	177	49	▲ 23	444	446	301	143	2	22	4.7	100.3	106.1	124.5
~100	61.9	547	232	251	64	▲ 15	532	556	390	165	1	▲ 9	▲ 1.6	104.5	114.9	168.1
101~200	143.3	463	245	172	46	▲ 24	439	451	309	139	3	12	2.6	102.7	107.4	126.1
201~300	236.6	446	251	154	41	▲ 21	425	398	266	129	3	48	10.8	93.6	97.5	106.0
301~	357.4	413	239	129	45	▲ 32	381	377	239	138	0	36	8.7	99.0	102.4	100.0
東北	198.9	596	227	262	108	▲ 43	553	541	341	199	1	55	9.2	97.8	110.5	150.4
~100	60.4	730	238	345	147	▲ 53	677	694	454	239	1	36	4.9	102.5	118.9	190.8
101~200	144.6	610	240	276	94	▲ 48	562	557	348	208	1	53	8.7	99.1	107.8	145.0
201~300	239.3	558	226	240	92	▲ 27	531	488	300	187	1	70	12.5	91.9	104.5	132.7
301~	351.1	485	202	186	97	▲ 42	443	425	261	162	2	60	12.4	95.9	109.0	129.2
関東	205.9	596	305	232	59	▲ 77	519	603	389	208	6	▲ 7	▲ 1.2	116.1	111.2	127.4
~100	63.2	756	297	349	110	▲ 62	694	752	496	253	3	4	0.5	108.4	115.9	167.0
101~200	149.6	572	292	229	51	▲ 59	513	595	386	200	9	▲ 23	▲ 4.0	116.0	112.5	132.2
201~300	244.2	546	310	193	43	▲ 85	461	553	354	193	6	▲ 7	▲ 1.3	120.0	108.7	114.2
301~	366.7	509	321	155	33	▲ 101	408	511	318	187	6	▲ 2	▲ 0.4	125.2	106.1	99.1
東京	204.7	738	376	214	149	▲ 106	633	619	422	189	8	119	16.2	97.9	103.6	112.2
~100	71.0	1,026	500	322	204	▲ 125	901	896	615	274	7	130	12.7	99.4	108.2	123.0
101~200	143.6	689	342	200	147	▲ 108	581	606	420	177	9	83	12.0	104.3	110.1	122.8
201~300	239.8	575	324	172	79	▲ 66	509	498	341	148	9	77	13.4	97.8	98.6	105.2
301~	364.2	663	339	160	164	▲ 124	539	476	313	157	6	187	28.2	88.3	94.2	92.3
神奈川	212.0	604	350	168	86	▲ 46	558	556	353	198	6	49	8.0	99.6	106.2	100.7
~100	70.1	680	329	240	111	▲ 23	657	619	381	237	1	61	9.0	94.2	108.6	115.8
101~200	154.6	600	354	169	77	▲ 61	539	571	390	174	7	29	4.8	105.9	107.8	110.2
201~300	238.5	511	305	139	67	▲ 52	459	453	299	145	9	58	11.4	98.7	100.0	98.0
301~	384.9	626	412	125	89	▲ 48	578	580	340	235	5	46	7.3	100.3	107.1	82.5
東海・北陸	203.5	573	263	242	68	▲ 60	513	559	359	194	6	14	2.4	109.0	109.4	136.4
~100	60.9	682	260	323	99	▲ 111	571	688	442	243	3	▲ 6	▲ 0.9	120.5	117.5	170.0
101~200	149.1	564	262	245	57	▲ 41	523	556	360	190	6	8	1.4	106.3	108.5	137.4
201~300	245.0	531	263	213	55	▲ 47	484	512	331	175	6	19	3.6	105.8	106.3	125.9
301~	359.0	514	268	186	60	▲ 41	473	479	303	166	10	35	6.8	101.3	103.3	113.1
近畿	214.1	636	268	262	106	▲ 68	569	557	359	195	3	79	12.5	97.9	104.5	134.0
~100	59.6	865	264	463	138	▲ 78	787	721	475	244	2	144	16.6	91.6	98.9	179.9
101~200	148.0	537	246	206	85	▲ 72	465	524	331	189	4	13	2.4	112.7	115.0	134.6
201~300	248.7	572	285	196	91	▲ 51	521	521	337	181	3	51	8.9	100.0	107.7	118.2
301~	399.9	570	277	184	109	▲ 69	501	461	294	166	1	109	19.1	92.0	99.8	106.1
大阪	214.3	625	240	267	118	▲ 52	573	567	375	188	4	57	9.2	99.1	111.1	156.4
~100	63.2	777	215	377	185	▲ 41	736	741	498	236	7	36	4.6	100.7	124.0	231.6
101~200	156.4	580	239	257	84	▲ 42	538	560	366	189	5	20	3.4	104.1	111.9	153.1
201~300	250.3	566	240	221	105	▲ 45	521	477	314	160	3	89	15.7	91.6	102.8	130.8
301~	387.4	575	266	212	97	▲ 80	495	491	323	167	1	84	14.6	99.2	102.5	121.4
中国	201.1	557	235	244	78	▲ 65	493	533	335	196	2	24	4.4	108.2	110.8	142.5
~100	62.7	670	235	346	89	▲ 42	628	642	423	216	3	28	4.2	102.2	110.0	180.0
101~200	148.1	491	227	190	74	▲ 62	429	529	335	191	3	▲ 38	▲ 7.7	123.3	126.1	147.6
201~300	232.6	523	241	210	72	▲ 70	453	482	296	184	2	41	7.8	106.4	106.4	122.8
301~	361.1	544	236	231	77	▲ 84	460	478	284	194	0	66	12.1	103.9	102.4	120.3
四国	203.8	614	298	221	96	▲ 47	567	564	390	169	6	50	8.1	99.5	107.8	130.9
~100	66.4	599	268	262	69	▲ 12	587	629	432	191	6	▲ 30	▲ 5.0	107.2	117.5	161.2
101~200	144.2	590	238	206	146	▲ 74	516	520	336	175	9	70	11.9	100.8	115.1	141.2
201~300	240.7	630	356	212	62	▲ 41	589	572	395	172	5	58	9.2	97.1	99.8	111.0
301~	364.0	636	329	202	105	▲ 60	576	536	396	138	2	100	15.7	93.1	100.6	120.4
九州	198.6	563	266	227	71	▲ 40	523	502	320	176	6	61	10.8	95.9	100.8	120.5
~100	60.1	623	239	298	86	▲ 37	586	610	398	203	9	13	2.1	104.1	111.9	166.5
101~200	145.1	537	248	225	64	▲ 32	505	491	316	172	3	46	8.6	97.2	103.2	127.4
201~300	235.9	510	254	188	68	▲ 44	466	444	283	155	6	66	12.9	95.3	99.1	111.4
301~	353.4	582	321	196	65	▲ 46	536	463	283	175	5	119	20.4	86.4	88.6	88.2

平成23年度決算による自己財務分析表

項目	計算方式	全国平均値	自園数値	説明
1. 納付金比率	$\frac{\text{園児納付金}}{\text{帰属収入}} \times 100$	52.2		帰属収入の中の基礎的収入であり、学校を経営していく上で最も重要な財源であり、自主財源を確保するためにも65%以上の比率を求める。この比率が年々低下してきているが、私立幼稚園としてはこの傾向が続くことには非常に問題がある。園児納付金と補助金の合計で、人件費と経費がまかなえるというのが、一応の目安だろう。
2. 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}} \times 100$	34.4		学校会計の中でも園児納付金と同様、基礎的収入として扱われている。納付金比率の理想が65%であるならば、この比率は35%の比率を求めていきたい。となると、その他の収入に依存しなくても良いことになる。将来的には、この割合が高くなることは当然であるといえるが、あまりこの比率が高すぎるのは補助金依存の体質上、いかがなものか。
3. その他収入比率	$\frac{\text{その他収入}}{\text{帰属収入}} \times 100$	11.4		その他の収入比率は、永続性を目的とする学校経営であるならば、本務としての教育業務から得られる対価の比率をあげたい。
4. 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}} \times 100$	58.6		帰属収入の何%が人件費として支出されたかを見る比率である。この比率は、消費支出の中で最も注目しなければならない。この比率が異常に高いと教育研究経費を圧迫する。原因は勤務年数などの人的なものなのかを確認。60%を超えると要チェック。基礎収入を増やすか、人件費を削減する努力をする。理想的な比率として、55%を求める。
5. 教育管理経費比率	$\frac{\text{教育管理経費}}{\text{帰属収入}} \times 100$	31.1		この比率は本来「教育研究経費比率」と「管理経費比率」とに分けて算出し分析すべきだが、本調査では『教育管理経費』として一括記載で調査をしている。帰属収入の増加も人件費の抑制も困難だとすれば、経費、特に教育管理経費の削減がポイントとなる。理想的な比率としては、帰属収入に占める割合は25%以下には抑えたい。
6. 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金利息}}{\text{帰属収入}} \times 100$	0.4		帰属収入の何%が借入金利息として支出されたかを示す比率。利息の支出そのものは、借入金の比率に比例するもので、低ければ低いほど良い。
7. 消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}} \times 100$	92.7		財政蓄積力の指針となるもの。帰属収入から基本組入額を控除することを考えておく必要がある。80%なら良好。90%を超えるようならば改善が必要。
8. 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}} \times 100$	112.4		この比率が100%を超えている場合は、基礎的な収入で自活できず、補助金やその他の収入などに頼らざるを得ない状況。自助努力が早急に必要。

全日私幼連・経営研究委員会名簿

会長	香川 敬	山口・鞠生幼稚園
副会長	尾上 正史	福岡・紅葉幼稚園
委員長	川島 教孝	北海道・旭川あゆみ幼稚園
副委員長	岡部 圭二	大阪・高槻双葉幼稚園
副委員長	石井 幸男	埼玉・新和幼稚園
委員	安斎 悅子	福島・大槻中央幼稚園
委員	角谷 正雄	新潟・金城幼稚園
委員	深澤 壽	山梨・甲府西幼稚園
委員	堀江 真嗣	東京・桜輪幼稚園
委員	徳本 達之	福井・第二早翠幼稚園
委員	森 一男	愛媛・今治精華幼稚園
委員	藤田 喜一郎	福岡・久留米あかつき幼稚園
委員	高尾 恵子	佐賀・城北幼稚園

平成24年度・私立幼稚園経営実態調査報告

編集 全日私幼連経営研究委員会

発行 全日本私立幼稚園連合会

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館4階
電話 03 (3237) 1080 FAX 03 (3263) 7038
